

NECエレクトロニクス

CSRレポート 2006

NEC ELECTRONICS

06



「CSRレポート2006」の位置付け

NECエレクトロニクスグループは、自社利益の拡大という経済的側面のみならず、お客様満足 (CS) の向上、透明性の高い経営、環境対策、社会貢献、人権尊重などの社会的側面にもバランスよく取り組むことで、企業活動を通じた持続可能な社会への貢献を目指しています。

そこで今年度から、お客様、株主・投資家、取引先、従業員、地域社会など、現在および将来のすべてのステークホルダー(利害関係者)の皆様に対する「企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility=CSR)」遂行という視点に立ち、「環境」「社会」「経済」のトリプルボトムラインに基づく3冊の報告書による情報開示を行います。本「CSRレポート2006」では、NECエレクトロニクスグループ共通の経営指針「企業行動憲章」に則ったステークホルダー別の活動報告を行うとともに、私たちの半導体事業が果たす社会的役割についてご紹介します。

3冊の報告書における主な開示情報



SRI (社会的責任投資) インデックス組み入れ状況(2006年7月現在)



ダウ・ジョーンズ社(米国)とSAM社(スイス)のSRI株価指数「Dow Jones Sustainability Indexes(DJSI)」の構成銘柄(約300社)に選定(2005年9月)



モーニングスター社(日本)のSRI株価指数「モーニングスター社会的責任投資株価指数(MS-SRI)」の構成銘柄(150社)に選定(2004年9月)

NECエレクトロニクスグループ企業行動憲章

私たちNECエレクトロニクスグループは、健全な事業活動とおして、お客様、株主・投資家の皆様、お取引先、従業員をはじめとするすべての関係者から信頼される存在となることを目指しています。

そのため、良き企業市民として法令を守って誠実に行動し、以下の指針に基づいて社会的責任を果たしていくとともに、高い技術力を基盤とした魅力ある半導体ソリューションの提供に取り組んでまいります。

◎お客様志向

最適かつ高品質のソリューション提供をおして、お客様の満足向上を追求し、お客様からの揺るぎない信頼を獲得します。

◎誠実で透明な企業活動

公平、公正かつ誠実で透明性の高い企業活動を推進するとともに、その活動内容の積極的な公開に努めます。

◎地域社会、国際社会への貢献

グローバルカンパニーとして、国や地域の歴史、文化、慣習、人権を尊重し、地域社会、国際社会に貢献します。

◎地球環境の保全

製品の開発、生産、販売、使用、廃棄にいたるまでのライフサイクルにおいて、環境負荷を低減し、持続可能な社会の発展に寄与します。

◎誇りある企業文化

従業員一人ひとりの個性を尊重し、その資質、能力が最大限に発揮される、活力ある組織を実現します。

CONTENTS

- 3 トップコミットメント
- 5 特集：半導体事業の社会的役割
- 9 NECエレクトロニクスグループのCSR体制

誇りある企業文化の創造

- 12 人権尊重、雇用機会均等
- 13 人材開発とキャリア支援
- 14 採用
- 15 安全・衛生・健康

お客様志向の追求

- 17 お客様満足（CS）向上への取り組み
- 18 品質向上に関する方針
- 19 品質向上への取り組み

社会貢献活動への取り組み

- 21 心のこもった社会貢献活動の推進

地球環境保全への取り組み

- 25 環境マネジメントシステム
- 26 エコプロダクト活動
- 27 エコファクトリ活動

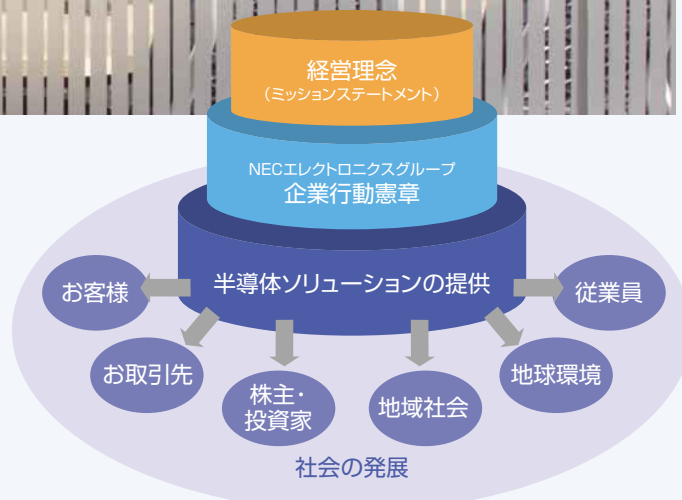
誠実で透明な企業活動

- 29 購買パートナーとの連携
- 30 販売パートナーとの連携
- 31 2005年度（2006年3月期）の経営概況
- 32 透明な経営への取り組み

- 33 会社概要
- 34 報告書概要

トップコミットメント

半導体ソリューションを通じて、
持続可能な社会を実現するために



NECエレクトロニクスグループのCSRの考え方

21世紀を迎えて以降、急速なIT化、グローバル化が進む中、私たちの社会には、高度経済成長期やバブル経済期とは異なる形の、さまざまな価値観やライフスタイルが生まれています。

企業は、これらの価値観とその背景を理解した上で、社会のより良き発展のために果たすべき役割をあらためて確認し、事業活動が依って立つ基本理念に立ち返り、自らの社会的責任(CSR)を果たさねばならないと考えています。

私たちNECエレクトロニクスグループの社会的役割は、高い技術力に基づく半導体ソリューションの提供で、社会の発展に貢献することです。これを実現するには、透明性の高い経営を前提とした、すべてのステークホルダーの皆様との信頼関係が不可欠となります。

このため、私たちはコーポレート・ガバナンスを強化するとともに、グループ共通の経営指針として、2004年6月に「NECエレクトロニクスグループ企業行動憲章」を制定し、当社のCSRへの基本姿勢を社内外に明示しました。この企業行動憲章の理念を、一人ひとりが共通の目標として認識し、日々の業務の中で実践することが、当社のCSRマネジメントの目標です。

お客様の求める半導体製品へのニーズに最先端の技術で応え、お取引先とのパートナーシップや株主・投資家の皆様とのコミュニケーションに誠実さを尽くし、グローバルな視点をもって国際社会・地域社会に貢献し、半導体製品の

環境負荷をライフサイクルに則って低減する。そして、これらを担う当社従業員の個性を尊重し、能力を最大限に発揮し得る企業文化を創造していく。

私たちは、このように自らの事業活動の質を不断に高めることで、ステークホルダーの皆様との信頼関係を高め、社会のより良き発展に貢献していきたいと考えています。

2005年度、当社は会社設立以来、初めての赤字となりました。半導体事業は次世代を見据えた大規模な投資を必要とし、また最終製品の市況変動の影響も受けるため、業績が大きく変動する産業です。こうした事業環境の悪化に影響されない安定した収益を確保できるよう、私たちは業績改善に取り組んでいます。

それは、環境性、安全性、利便性における過去にない機能の半導体を実現し、お客様の製品の競争力を高めること。この実現を通じ世界No.1の半導体製品を創出することで、安定した経営基盤を築く。これが、私たちの描く持続可能な事業活動のビジョンです。

NECエレクトロニクスグループが目指すのは、安定した経営基盤の下、持続可能な社会の実現に貢献できる企業。

私たちは、今後もステークホルダーの皆様との信頼関係をより強固にできるよう、企業価値を高めてまいります。皆様の変わらぬご支援とご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

NECエレクトロニクス株式会社
代表取締役社長

中島俊雄

人とクルマ社会をサポートする半導体

NECエレクトロニクスグループの事業は、各種半導体製品の研究、開発、製造、販売およびサービスです。今回、私たちの事業を幅広いステークホルダーの皆様にご理解いただくため、身近にあるクルマを例に、マイコンをはじめとする半導体の役割についてご紹介します。近年、クルマは著しい燃費性能の向上や安全性の確保などにおいて急速な進化を遂げてきています。このクルマと半導体の関係を、過去から現在そして未来へと視点を動かしながら、その社会的役割について見ていきましょう。

クルマ社会の未来と半導体の役割

パソコンや携帯電話など、半導体は私たちの生活の隅々で活用されています。今や半導体なくして、快適で便利な生活やグローバルな経済活動は成り立ちません。また、地球規模の課題である環境保全にも、半導体は重要な役割を果たしています。

その一例が、エンジン制御に代表されるクルマの電子化や「ITS (Intelligent Transport Systems=高度道路交通システム)」によるエコドライブでしょう。ITSは、急発進、急ブレーキ、燃費などの自車の走行状況を管理センターへ知らせ、他のクルマとの比較や坂道などの道路状況から、ドライバーを燃費効率が良く安全な運転へと誘導してくれます。

クルマ好きの私自身も、ハイブリッド車に乗り、燃費を刻々と知らせるディスプレイ付きのカーナビを利用しながら、エコドライブと安全運転を心がけています。カーナビによる地図表示と音声ガイドは目的地へ適確に

案内してくれるので、無駄に迷うこともなくなり、燃費向上につながっています。有料道路でのETC利用も、渋滞緩和とイライラ感の減少に大いに貢献していると感じます。

これらを実現させた半導体の可能性を考えると、私は、安全で快適なクルマ社会の未来に向け、半導体が果たす役割におおいに期待を抱きます。



NPO法人環境文明21代表
加藤 三郎

「走る、曲がる、止まる」から「環境、安全、快適」へ

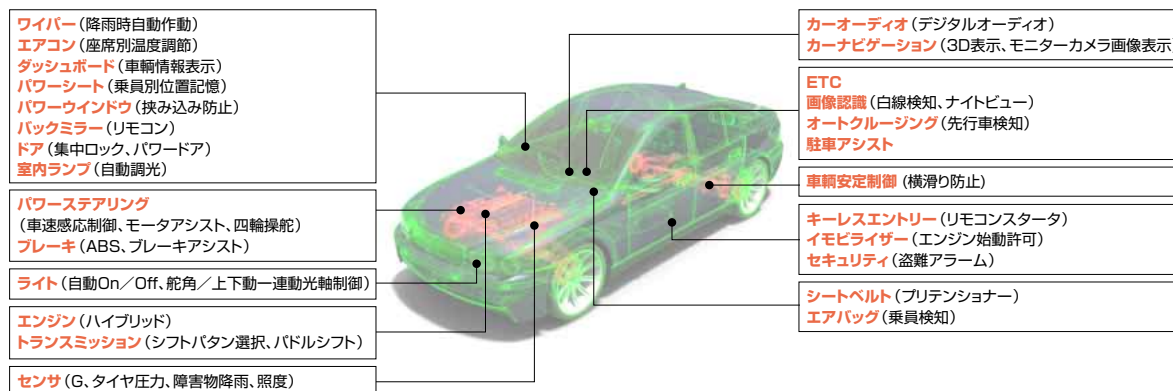
半導体が初めてクルマに使われたのは1960年代のこと。カーラジオに使われたトランジスタがそれです。そして約半世紀が過ぎ、かつては機械式制御に頼っていたクルマの基本機能「走る、曲がる、止まる」にも、半導体が使われるようになりました。エンジン、トランスミッション、

パワーステアリング、ブレーキなどのより高度な制御が必要となったからです。これらの基本装備に加え、ドライバーに快適な運転環境を提供するエアコン、パワーウィンドウ、ワイパー、バックミラー、ドアなど、さらに事故からドライバーを守るエアバッグにも、半導体はなくてはな

らない役割を果たしています。

このように、クルマは広範なエレクトロニクス技術を取り込みながら劇的な進化を遂げ、その開発コンセプトは「環境、安全、快適」という、より高度なものに変わりました。

■マイコンが活躍するクルマの装備とその機能



エンジン制御とマイコン

クルマの環境性能といえば、真っ先に思い浮かぶキーワードが燃費と排出ガス、つまりエンジンの性能ではないでしょうか。エンジン制御へのマイコンの適用は、今から約30年前の1970年代に始まります。日本が高度経済成長を続ける一方で、いわゆる「オイルショック」を背景に省エネルギーという、世界共通の課題が生ま

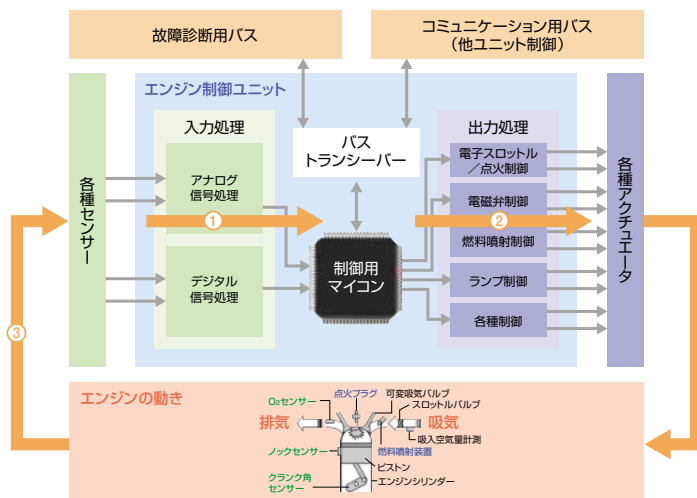
れました。

この地球規模のエネルギー危機を受けた、クルマの燃費規制と大気汚染の抑制・防止のための排出ガス規制をクリアするため、効率良く燃料を燃やすことができるように、マイコンによるエンジンの電子制御が始まったのです。

当初は8ビット・クラスによる、最適な

燃料噴射と点火の制御から始まったエンジン制御用マイコン。その後は度重なる規制の強化に応じて、8ビットから16ビット、さらに32ビットへと高性能・高機能化が進み、低燃費・低排出ガスと、エンジンの環境性能の向上を実現してきました。

■マイコンによるエンジン制御の仕組み



- ①各種センサーがエンジンのクランク角度、吸入空気量、スロットルバルブの開閉量や排出ガスの酸素濃度等の各種情報をマイコンに伝えます。
- ②少ない燃料かつ低排出ガスとなるよう、マイコン内のCPUが吸入空気量に対して適切な燃料噴射量や点火タイミングを演算・決定し、制御情報として各種アクチュエータに伝えます。
- ③排出ガスの状態等を常にマイコンにフィードバックし、各シリンダーの毎回の燃料噴射・点火に反映することにより、排出ガスの削減や燃費の向上をはかります。

ハイブリッドカー向け32ビット・マイコンの登場

1990年代に入り、地球温暖化問題として浮上してきた課題が、CO₂排出量抑制です。北米を中心に排出ガスに対する厳しい規制が設定され、排気がクリーンでエネルギー効率の良いクルマが求められるようになりました。そこで有望とされたのが電気自動車です。しかし現在の電気自動車には、充電するための施設が普及していない、充電時間が長い、1回の充電で走行できる距離が短い、バッテリーが大きく重いなど、普及には多くの問題があります。

これを背景に登場したのが、ガソリンエンジンと電気モーターを併用するハイブリッドカーです。ハイブリッドカーは、従来のガソリンスタンドでの給油が可能

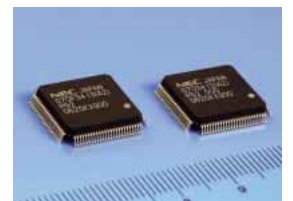
なため新たなインフラ整備の必要がなく、充電時間や走行距離など電気自動車の問題点を解決しました。

ハイブリッドカーは、減速時に運動エネルギーを電気としてバッテリーに回収することや、停止時や減速時にエンジンを停止させ、アイドリングによる燃料消費をなくすることが可能です。しかし、ガソリンエンジンと電気モーターの併用には非常に高度な処理が必要となるので、マイコンがこの複雑な動きを制御しています。

NECエレクトロニクスは早くから自動車向けマイコンを製品化しており、2006年8月には電気モーターを制御する32ビット・マイコン「V850E/PG2」を開発しました。V850E/PG2は、各種センサーが

らの情報の高精度な計測、モーターの高精度な制御を可能にするさまざまな機能を内蔵しているため、ハイブリッドカーに求められる高効率で高信頼性なモーター制御を実現します。

このように私たちは、自動車メーカーへの半導体製品の提供を通じ、クルマの環境性能向上の一翼を担い、地球温暖化対策の課題である燃費規制、CO₂排出量削減に大きく貢献しているのです。



V850E/PG2

安全性追求の成果「IMAPCAR® (アイマップカー)」

クルマの安全性追求は、現代のクルマ社会にとって最も重要なテーマです。「ぶつからないクルマ」「事故を起こさないクルマ」の実現がもたらす社会への貢献度は、はかり知れません。

もしドライバーが、走行中のクルマの前後左右の立体物を完璧に認識できれば、交通事故の多くを防ぐことができるでしょう。自動車メーカー各社は、クルマに各種センシング(レーダー、カメラ等)を搭

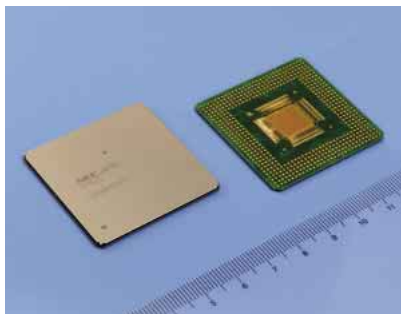
載することでこの課題に取り組んできましたが、柔軟性、コスト、性能等の面から実用化には限界がありました。

これを解決するためNECエレクトロニクスが製品化に取り組んだのが、NEC研究所と研究開発を進めてきた高並列処理プロセッサ*「IMAPCAR®」です。IMAPCAR®は世界屈指の高速性能を持ち、クルマ周辺の状況をリアルタイムに画像から認識し、例えば、これまで難しかった歩行

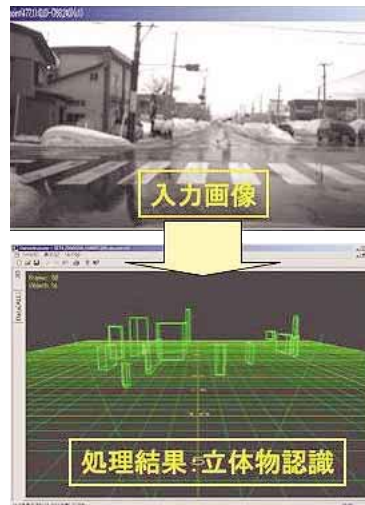
者を含む立体物の自動検知を実現するなど、ドライバーと歩行者の安全性向上を支えることができます。

この製品化にあたっては、当社がトヨタ自動車株式会社様、株式会社デンソー様と共同で開発を行い、「プリクラッシュセーフティシステム」(トヨタ自動車株式会社様より2006年9月に発売予定の「レクサスLS」に搭載)に採用されています。

*高並列処理プロセッサ：汎用の演算回路を128個集積して高効率に並列処理が可能にしたもの



IMAPCAR®
IMAPCARは、NECエレクトロニクスの日本における登録商標です。



IMAPCAR®による歩行者検知の画像処理

未来の快適なクルマ社会のために

快適な運転環境とは何でしょうか。スムーズで楽しい、目的地までの移動。さまざまなエンターテインメント機能を搭載した、飽きのこない車内環境。「快適さ」へのニーズは多種多様です。

「道に迷わないで、目的地までスムーズにたどり着けたら」そんな夢を実現したカーナビゲーションシステムの登場から10年余が経ちました。ドライバーの快適性を追求する中で、カーナビゲーションシステムはさまざまなデータを扱うようになり、従来の枠にとらわれず進化を遂げています。一方、交通事故や渋滞など、ク

ルマ社会が避けて通れない道路交通問題を解決するため、国家レベルでの新しい交通システム「ITS」への取り組みが着々と進行しています。

私たちは、クルマそのものに搭載されたカーナビゲーションシステムと、その周囲にあるITSが融合するクルマ社会の到来を予想します。そこで求められる未来のクルマ像は、さまざまな制御系をすべて統合した、いわばロボットのような「マンマシンインターフェイス」に向かい、どんな条件下でもドライバーをサポートできる「運転支援システム」なのだと、私た

ちは考えています。

クルマの環境性能と安全性、さらにはドライバーにとって快適な運転環境の実現。自動車メーカー各社は、持続可能なクルマ社会を実現すべく、これらの課題に「社会的責任」をもって取り組んでいます。私たちNECエレクトロニクスは、自動車メーカー各社と未来のクルマ社会へのビジョンを共有し、クルマの性能を最大限に引き出す半導体を提供することで、自らの社会的役割を果たしていきます。

自動車向け半導体事業のグローバル展開

NEC九州による品質管理への取り組み

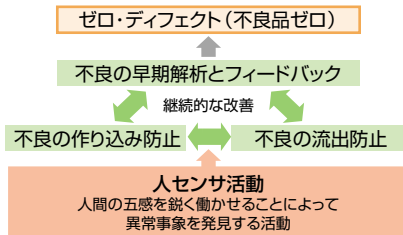
当社グループが出荷するマイコンの55%を占める自動車向けマイコンは、その多くがNEC九州で生産されています。

自動車に搭載されるマイコンの故障は、ドライバーをはじめ多くの人命に危険を及ぼしかねないため、1個の不良品も許されません。そこでNEC九州では、自動車向けマイコンに求められる高い品質を保つため、「ゼロ・ディフェクト(不良品ゼロ)」達成を目標に「人センサ活動」というユニークな品質管理活動を行っています。これは、半導体製造装置によるデジタルな信頼性技術だけでなく、人間による熟練の技というアナログな技術を加えて高品質を維持するものです。この活動により、工場出荷時の不良品の発生率はそれ以前の10分の1まで下がりました。

また、米国ローズビル工場の生産ラインを強化し、生産面でもグローバル化を推進しています。NEC九州での品質管理の成果を展開し、世界中の自動車メーカー

に高品質な製品を提供できる体制を構築しています。

■NEC九州の「人センサ活動」



設計におけるグローバル化

全世界に広がる自動車メーカー各社のニーズにきめ細かく応えるためには、密着した製品設計が必要です。

そのため、NECエレクトロニクスは欧州と北米に半導体のデザインセンターを設置。これらのデザインセンターでそれぞれの地域の自動車メーカーのニーズに適した製品設計を進めるとともに、日本国内の設計拠点と連携して最新の設計手法を導入し、設計品質の向上をはかっています。

このようにNECエレクトロニクスは、グループ全体で設計から生産まで一貫した体制で製品の品質向上に努め、自動車向けマイコンの世界シェアNo.1を目指しています。



NECエレクトロニクスグループへのお客様の期待



先進安全技術のための最適なソリューション提供を

トヨタ自動車株式会社
車両技術本部 第2電子技術部
部長

小川 尚 様

この度、トヨタ自動車が開発した「進化したブリクラッシュセーフティ」のカメラセンサにおいて、NECエレクトロニクスと共同開発した「IMPCAR®」は、非常に大きな貢献をしています。半導体の開発のみならず、ツールの提供やソフトウェアの開発など多方面からのサポート・協力をいただき、開発から製品化へ至るまでスムーズに完了できたことを大変感謝しています。

トヨタ自動車においては、モビリティ社会の究極目標である「交通事故死者ゼロ」の実現に向けて、先進安全技術の開発を今後さらに推進していきます。NECエレクトロニクスには、最適なソリューションの提供とより強固なパートナーシップが結べることを強く期待します。



NECエレクトロニクスに期待するパートナーシップ

ボッシュ株式会社
オートモーティブ・エレクトロニクス部門
購買ディレクター

Matthias Ludwig 様

ボッシュが、世界NO.1の自動車電装システムのサプライヤーであるためには、私たちがサポートする強力なビジネスパートナーの存在が不可欠です。

NECエレクトロニクスは、パワーステアリングに使用する32ビット・マイコン、パワーMOSFETなど、高品質の半導体を数多く提供いただける、信頼できるパートナーです。

これからのグローバルな事業展開にとって、部品メーカーのサポート体制はより一層重要です。NECエレクトロニクスには、オーストラリアでの新プロジェクトへの協力をはじめ、これまで以上のサポート強化と、競争力ある優れたソリューションの提供を期待します。

NECエレクトロニクスグループのCSR体制

当社は、CSR推進委員会を中心とした、CSR推進体制を整備しています。また、企業価値の最大化をはかるためのコーポレート・ガバナンス強化として、経営の透明化と健全性の確保に努めるとともに、行動規範に基づくコンプライアンスの実践に取り組んでいます。

CSR推進体制

社内各部門、関係会社間の連携強化を通じてCSRを推進

当社では、2004年6月に、「NECエレクトロニクスグループ企業行動憲章」を制定し、当社グループのCSR推進活動の方針を明確にするとともに、社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置しました。このCSR推進委員会では、6つのCSR推進項目について重要事項を審議し、当社グループのCSR活動のあるべき姿を追求しています。

従来、各部門が独立して行ってきたCSR推進活動を、社長のリーダーシップのもと当社グループ全体のものとして集約し、組織立った活動を推進しています。

CSR推進項目

カテゴリー	CSR推進項目
共通項目	コンプライアンス推進(倫理・法令遵守)、リスク管理、情報セキュリティの強化
お客様志向	CS向上、品質向上、品質事故発生時の対応
誠実透明な活動	公正取引の推進(独占禁止法等の遵守)、調達先対応、安全保障貿易管理の推進(輸出関係法令の遵守)、政治献金・寄付、情報開示・コミュニケーション
社会への貢献	地域とのコミュニケーション、社会貢献活動
地球環境の保全	環境管理
誇りある企業文化	安全衛生、障がい者雇用促進、機会均等、人権尊重・差別対策、教育研修

リスク管理体制

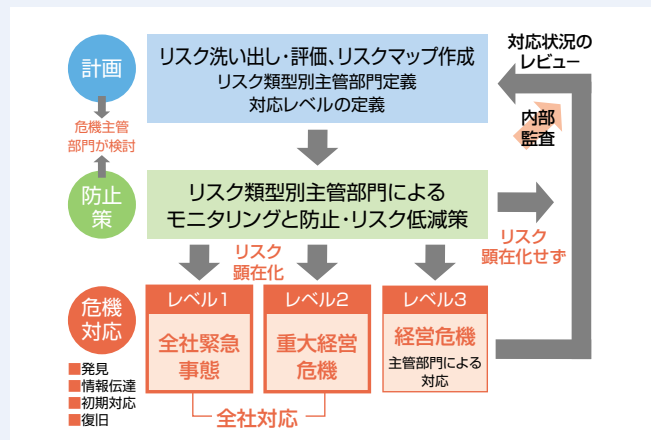
「リスク管理基本規程」を制定し、リスクマネジメントと経営危機発生時の対応方針を明確化

当社では、従来、社内の各部門が個別分散的に対応していたリスク管理体制について、今般、内部統制の中心的な要素として全社で統一された活動とするため「リスク管理基本規程」を制定しました。

さまざまな経営危機を発生頻度や重大性を考えて分類し、分類毎に危機主管部門を設置して日常のリスク管理を行います。また、経営危機が顕在化した場合に危機主管部門が中心となって対応する仕組みをあらかじめ定め、日常のリスク管理から経営危機発生時の対応まで、当社としての一貫したリスク管理体制を構築しました。

今後、当社と同様のリスク管理体制を当社グループ全体に展開し、当社グループの活動を脅かす経営危機について、グループ全体として対処していけるよう、体制を整備していきます。

リスク管理の全体プロセス



コーポレート・ガバナンス体制

業務執行・経営の監視の仕組みおよび、内部統制システムを整備

当社では、グループ・ガバナンスの観点から、ガバナンス体制の強化に取り組んでいます。

国内においては、2006年5月、会社法が施行され、会社の機関設計の柔軟性が高まりました。当社は、この法改正を受けて、関係会社に対する統制を強化するため意思決定システムの変更を行いました。具体的には、関係会社の取締役会を廃止し、重要な意思決定は、その都度、各社の株主総会の決議を経て行う機関設計としました。今後、当社はこの新たな仕組みを活用して、連結ベースでのガバナンスを強化していきます。

また、これに合わせて、国内の各関係会社内に内部統制スタッフを設置しました。今まで関係会社毎に独自に行っていた内部統制への取り組みを、各社内部統制スタッフが、当社経営監査部の支援を受けながら内部統制活動に取り組むことで、当社グループ全体の内部統制システムを充実させています。

さらに、海外の関係会社についても、国内での取り組みに倣って、各国の実情に合わせた形での、当社グループ・ガバナンスを強化する施策を検討しています。

NECエレクトロニクスグループ行動規範

一人ひとりが遵守すべき行動基準を NECエレクトロニクスグループ行動規範として明示

NECエレクトロニクスグループ行動規範

当社では、コンプライアンスの観点から、当社の役員、従業員の一人ひとりが日々の事業活動の中で遵守すべき事項を、2003年6月に「NECエレクトロニクス行動規範」として制定し、コンプライアンス推進を行ってきました。また、2006年7月からは、グループ全体でより一体となったコンプライアンス活動を推進するため、「NECエレクトロニクスグループ行動規範」に改正し、適用対象をグループ全体とする1本の行動規範としました。

さらに、同じく2006年7月に、コンプライアンス推進のための当社グループの方針、体制、手順等の基本的事項を「NECエレクトロニクスグループコンプライアンス基本規程」として制定しました。

URL <http://www.necel.com/csr/ja/el/rule.html>

NECエレクトロニクスグループ行動規範全文

コンプライアンス推進体制

法務部は、コンプライアンスの推進に係る主管部門として、当社グループにおけるコンプライアンス体制構築および運用支援、コンプライアンスに係る教育・啓発活動を実行しています。また、当社の各部門およびグループ各社に設置しているコンプライアンス推進者は、部門長およびグループ各社社長を補佐し、各組織におけるコンプライアンスを推進する役割を担っています。

コンプライアンス推進活動

コンプライアンス徹底のため、コンプライアンスに係る各リスク毎に、当社社内にリスクを主管する部門を決定し、規程・マニュアルの整備、教育・情報発信による啓発、モニタリングの実施等を行っています。それらの取り組みは、コンプライアンスに係る各リスク毎に社内ホームページに掲載され、業務の遂行途上で問題に直面した際、どの部門に相談したら良いか、どのような社内規程を参照すべきか等が一目でわかるようにし、問題の未然防止に努めています。

また、リスクを主管する部門は、コンプライアンス推進に関する年度の活動計画を策定し、これを受けて当社の各部門およびグループ各社でも年度の活動計画を策定し、それぞれの職場で主体的にコンプライアンスの推進に取り組んでいます。

このようにコンプライアンスに関するPDCAサイクルを回す

ことで、コンプライアンス推進活動をより良いものにするよう全社を挙げて取り組んでいます。

コンプライアンス教育／情報発信

新入社員教育、新任主任教育、新任管理職教育等の階層別教育のほか、毎年、全役員・従業員を対象としたコンプライアンス教育を実施しています。2006年7月には、グループ行動規範への改正に合わせ、同規範改正の主旨等を学ぶ教育をeラーニングにより実施しました。

また、情報発信の充実にも努めており、社内イントラネットおよび月1回の全従業員向けメールマガジンでコンプライアンスに関する各種情報を発信しています。特にメールマガジンでは、コンプライアンスの視点から身近に起こりそうな問題を事例としてまとめた「NECエレクトロニクスグループ行動規範ケースシート」を掲載し、コンプライアンスをより身近に感じてもらえるよう努めています。

相談・通報窓口の設置

コンプライアンス経営の実効性を高めるため、 「NECエレクトロニクスグループヘルプライン」を設置

行動規範に対する違反、または違反するおそれのある行為等、コンプライアンスの観点から問題が把握された場合は、通常、上司に報告され、対応が行われます。

しかし、なんらかの事情によりこの報告ができない事態に備えて、問題に気付いた人が相談・通報できる内部通報窓口「従業員申告窓口」を2003年6月に設置し、問題の早期発見と解決をはかってきました。

2006年7月からは、名称を「NECエレクトロニクスグループヘルプライン」とし、より広範囲から情報を収集するために、受付対象を当社従業員のみならずグループ会社従業員、購買パートナー、販売特约店等にも拡大しました。さらに受付窓口を第三者機関にも設置し、相談・通報する者の希望により、通報者の匿名性を保障する仕組みを構築しました。

ヘルプラインへの相談・通報の方法、相談・通報内容の取り扱い条件、不利益処分の禁止等については、新たに規程として定めるとともに、社内ホームページ上に掲載し、相談・通報する者が不利益を被ることなく安心して通報することができるよう配慮しています。

誇りある企業文化の創造

NECエレクトロニクスグループは、従業員一人ひとりがその個性を伸ばし、個々の能力を最大限に発揮できるような企業文化を、従業員とともに大切に育てていきます。

当社の企業文化

従業員一人ひとりがその能力を最大限に発揮できるような企業文化を創造します。

安全かつ健康的で、差別や嫌がらせのない職場環境においてこそ、従業員はその個性を伸ばし、個々の能力を十分に発揮することができます。また、このような良好な職場環境は業務の効率性、生産性の向上をもたらします。

NECエレクトロニクスグループは、従業員とともにこのような企業文化を大切に育んでいきたいと考えています。

TALK about CSR

従業員一人ひとりの健康支援もCSRの一環です。

企業において健康支援を行う意義は、単なる従業員の健康保持、増進というだけではありません。従業員の資質や能力を最大限に発揮していただくためには、心身の健康への配慮が今後ますます重要です。

私たち保健師は、健康相談、メンタルヘルスセミナーの開催、定期的な健康情報の発信やストレス反応セルフチェックの活用等を通して、従業員の健康への関心を高め、支援することにより、社内において一人ひとりの能力が発揮され、より活気ある会社づくりを目指しています。

人事総務部 保健師

平山 直美 (左)
山口 佳子 (右)



人権尊重、雇用機会均等	12
人材開発とキャリア支援	13
採用	14
安全・衛生・健康	15

人権尊重、雇用機会均等

従業員が適切なコミュニケーションを通じ、相互に信頼し合い、一人ひとりがその能力を十分に発揮できる職場環境を整備していきます。

人権啓発活動

従業員が能力を十分に発揮できる、差別や嫌がらせのない職場環境を維持

人権啓発活動

全社委員会である「人権啓発推進委員会」を中心に階層別研修や目的別研修等の研修活動を実施するとともに、社内向けWebサイト「人権啓発・障がい者雇用推進関係ホームページ」や人権週間行事等を通じて人権啓発活動に取り組んでいます。

活動事例

- (1)社内向けWebサイト上に人権に関する情報を掲載
 - ・「国内外のいろいろな人権問題」
 - ・「職場のセクハラ度チェック」(自己点検コンテンツ)
- (2)人権週間に各種人権啓発活動を実施
 - ・人権啓発標語の募集、表彰
 - ・人権啓発リーフレットの社内回覧

セクシャルハラスメントの防止と均等取り扱いへの取り組み

「NECエレクトロニクスグループ行動規範」に、セクシャルハラスメントの禁止を明記するとともに、教育、啓発活動を行い、セクシャルハラスメントの予防や適切な対処を促進しています。

また、社内に女性メンバーを加えた「均等取扱等相談窓口」を設け、ポスター掲示によって従業員に周知し、相談しやすい環境づくりと適切な対応に取り組んでいます。

障がい者雇用

障がい者も働きやすい、バリアフリーな職場環境を整備

当社は、障がい者が働きやすい環境の整備に努めています。聴覚障がい者向けに会議等の音声パソコンネットワークを使い手話通訳の形態で配信できるようにしているほか、セキュリティゲートに非接触カードを導入したり、トイレの改修を進めたりすることで、上下肢障がい者に配慮した職場環境を実現しています。

ワーク/ライフ・バランス

仕事と私生活の充実をはかるために、先進的なファミリーフレンドリー施策を展開

従業員がやりがいのある仕事と充実した私生活のバランスをはかりながら、個々人の能力を最大限に発揮できるよう支援するため、次のような多くのファミリーフレンドリー施策を展開しています。

施策事例

- (1)「ファミリーフレンドリー休暇制度」
 - 本人・家族の予防医療、家族の看護、子どもの学校行事、ボランティアのために利用できる多目的休暇制度
- (2)「ファミリーフレンドリー・ファンド」
 - 子どもが生まれた場合に一時金を支給
 - 会社提携の子ども育成に係わる保険に加入する場合は、奨励金を支給
 - 扶養する所定の家族がいる場合に毎月一定額を支給
- (3)各種クーポンの提供
 - 介護クーポン(ホームヘルパー利用の際の求人の受付・紹介手数料の割引(共済会))、育児クーポン(ベビーシッター利用の際の割引)を提供
 - 自治体のファミリーサポートセンターを利用した場合に一定額を補助

ファミリーフレンドリー施策の導入経緯

年度	導入制度	
	育児関連制度	介護関連制度
1990年	育児休職制度	介護休職制度
1992年	育児短時間勤務制度	介護短時間勤務制度
	医療看護休暇制度	
1997年		介護クーポン制度(共済会)
1998年	育児クーポン制度	
2000年	育児短時間期間延長(3歳3月末→小学校修学始期まで)	介護短時間期間延長(3年間→介護事由消滅まで)
	在宅勤務制度	
2002年	ファミリーフレンドリー休暇制度(医療看護休暇制度を改定)	
2004年	育児短時間の期間延長(特別な事情の場合、小1の3月末まで)	
	短時間勤務の30分単位化	
2005年	育児短時間の期間延長(特別な事情の場合、小3の3月末まで)	
	ファミリーフレンドリー休暇の取得事由に「つわり」、「不妊治療」を追加	

人材開発とキャリア支援

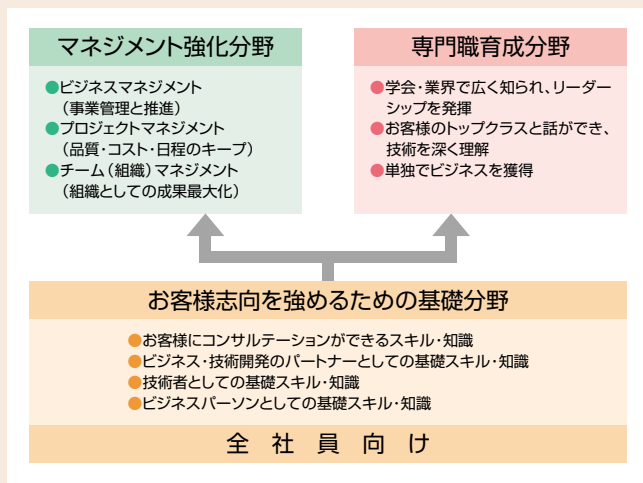
従業員がそれぞれの役割に応じて必要な研修を受講し、個々の意識とスキルの向上をはかるとともに、自己実現を可能とする環境を整備していきます。

人材開発

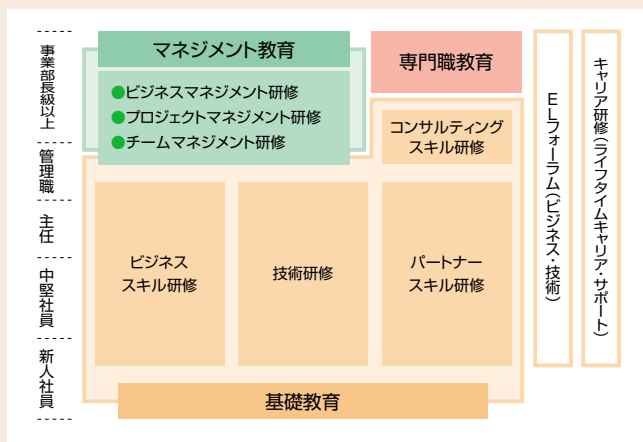
3つのカテゴリーからなる研修プログラムにより、従業員のスキル向上を推進

お客様志向を強めるための基礎分野をベースとして、マネジメント強化分野、専門職育成分野の3カテゴリーに分け、研修プログラムを構築しています。研修プログラムは、従業員がそれぞれの役割、役割に応じて求められる知識、ノウハウ等を修得し、より高いレベルで業務を遂行できるよう考慮しています。また、自発的な自己啓発を支援し、従業員の自己実現を支援しています。

■人材開発体系構築にあたっての重点分野



■人材開発体系



ライフタイムキャリア・サポート

自立した個人としての高い志の実現と、モチベーションの向上を支援

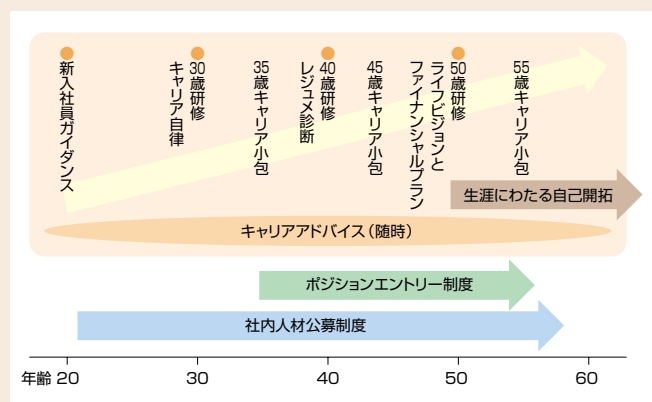
当社は、従業員個人が持続的な成長をはかるとともに、組織が最適な人材を確保することによる適材適所の実現を進めています。そこで、終身雇用を前提とした組織と個人との相互依存的な関係から、個人が生涯にわたり専門性を発揮できるよう組織が支援する新しい関係へと変革を進めています。

従業員の自己革新を促し、能力再開発への意欲向上をはかることにより、個人の「高い志とモチベーションの向上」を促進することを目指しています。

キャリア・サポートの概要

1. キャリアアドバイス
全従業員が自己のキャリア設計、構築等について相談可能。
2. 節目研修、リフレッシュ休暇
30歳、40歳、50歳に到達した翌年度に各年齢に応じた研修を受講可能。また、1週間程度の連続休暇を付与。
3. キャリア小包
節目研修の中間にあたる35歳、45歳、55歳の時点で、自分のキャリアを見つめなおすきっかけとなる情報(書籍・研修の案内等)を小包にして自宅に送付。
4. キャリアデザイン支援金
50歳に到達した翌年度に支援金を支給。
5. 社内人材公募
全従業員が人材を公募している部門の中から希望する部門への異動を申し出ることが可能(上司の許可を要しない)。
6. ポジションエントリー制度
従業員(管理職)が希望する部門、役職に就くことを申し出ることが可能(上司の許可を要しない)。

■ライフタイムキャリア・サポート



採用

採用機会の公平性と多様な人材の確保を目指し、オープンな採用活動を行っていきます。

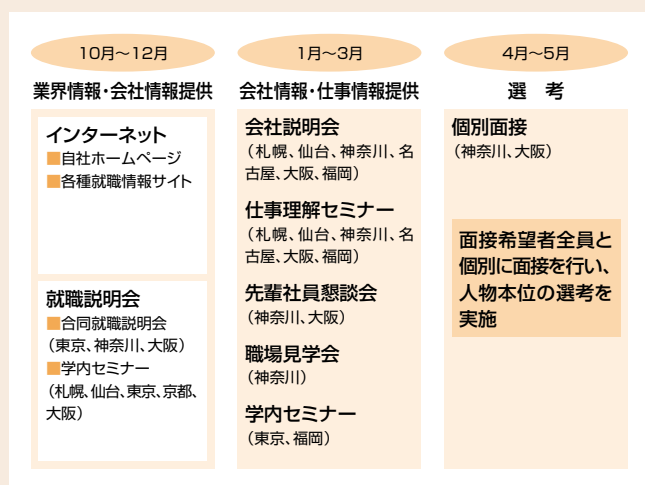
採用活動

学校名不問、国籍不問の オープンな採用活動を展開

当社では、出身の学校・地域に偏らない採用を目指しています。このため、当社への就職を希望する学生に対しては、学校推薦制を廃止し、自由応募制のみでの選考を行っています。また、当社の事業や仕事を充分に知ったうえで選考に参加していただくため、Webサイトや各種就職媒体を通じて会社情報を早い時期から提供するとともに、日本各地で開催される合同企業説明会や学内セミナーに積極的に参加しています。さらに、職場見学や先輩社員との懇談の機会を充分に用意し、当社の企業文化の伝達にも努力しています。

選考に関しては、書類審査等は行わず、就職を希望する学生全員との個別面接を行っています。また、人材の多様性を確保するため、海外から日本の学校に留学している学生の採用にも積極的に取り組んでいます。国籍不問の採用活動により、毎年多数の留学生が入社し、当社の国際化に貢献しています。

採用イベントフロー



採用のWebサイト

インターンシップ

就業体験を通じて学校教育を支援

大学からの要請に応じて、インターンシップ生の受け入れを積極的に行っています。インターンシップという就業体験は、大学の通常の授業では得られない教育効果があるため、多くの大学でインターンシップを重視するようになってきました。当社もそのような大学のニーズに応じ、2004年度からインターンシップ生を積極的に受け入れています。

今後も、学校教育への貢献という観点に加え、当社の事業を広く社会に知ってもらうという観点からも、受け入れを推進していきます。

2005年度インターンシップ実績

	3週間インターンシップ	1Dayインターンシップ
内容	職場での技術体験	■ 半導体ビジネス講義 ■ グループワーク ■ 職場見学
期間	8月23日~9月9日	7月~9月にかけての1日
参加者数	22名	192名

安全・衛生・健康

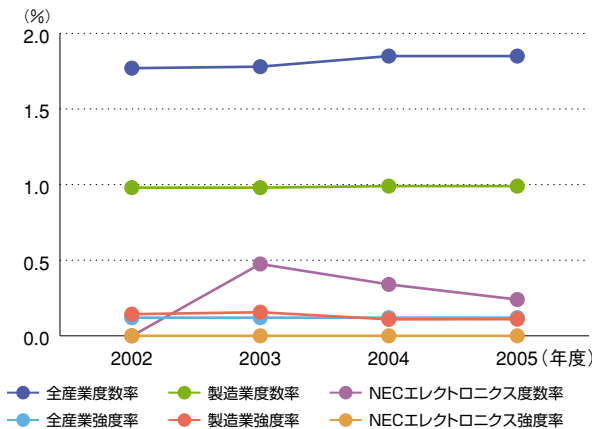
「従業員一人ひとりが安全でかつ健康に働くことが何よりもかけがいのないことである」という基本理念のもと、予防管理を中心にさまざまな活動に取り組んでいます。

安全衛生への取り組み

事業場毎の安全衛生管理組織を充実し、「ゼロ災害」を合言葉に安全衛生活動を推進

当社は、「ゼロ災害」を合言葉に、事業場毎の安全衛生管理組織が就業管理部門、健康管理部門と密接な連携をはかりながら予防的施策を立案・実施しています。また、日常の細やかな安全管理活動により、災害発生件数を着実に減少させています。

■業務上災害発生率の推移



$\text{度数率} = \frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{延実労働時間数}} \times 1,000,000$
 $\text{強度率} = \frac{\text{労働損失日数}}{\text{延実労働時間}} \times 1,000$
 業務上災害のほとんどが外出中の事故(例: 駅でのつまずきによる転倒等)であり、死亡災害等ではない

メンタルヘルスマネジメントへの取り組み

予防と早期対応を基本とした、メンタルヘルスクアを展開

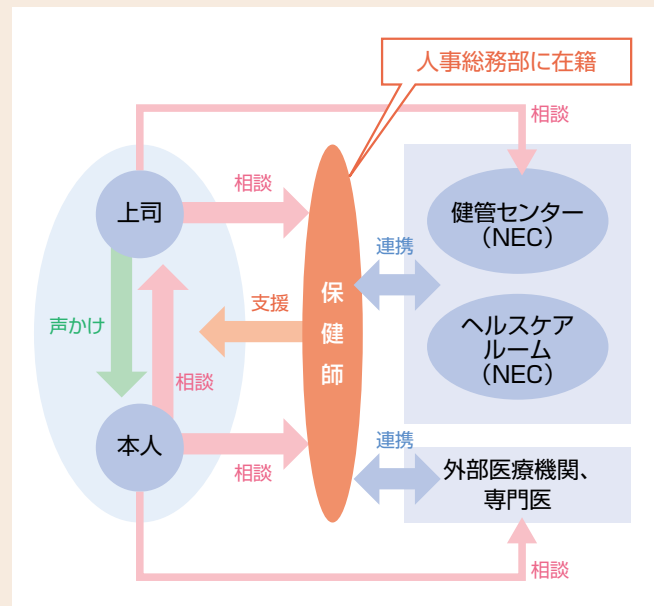
産業構造の変化にとまらぬ、勤労形態が労働集約型から知識集約型へ変化する中で、仕事のストレスによる心と身体への健康障害の防止が重要な課題となっています。

当社では、NECの健康管理センターとの連携の下、2005年度下期には、保健師を人事総務部に配置し、従業員、職場上司、および産業医または専門医との連携の中で、従業員に対しきめ細かなサポートを行っています。

具体的には、管理者全員に対しメンタルヘルスの専門教育を実施し、ラインケアの意識を高めるとともに、「保健師通信」と題してメンタルヘルスクアを中心とした健康支援に関する専門Webサイトを社内向けに立ち上げる等のセルフケアにも努めています。これらの施策により、会社全体でメンタルヘルスクアに対して取り組む体制を整えています。

今後、さらにきめ細かな活動を行い、早期発見、早期治療に努めるとともに、予防に関する活動も推進していきます。

■こころの病気に関する相談・支援体制



お客様志向の追求

NECエレクトロニクスのお客様満足への取り組みは、お客様の声から始まります。営業・開発・生産・サポートの各機能を継続的に改善し、より一層お客様に満足いただける製品・サービスを提供していきます。

お客様満足に対する考え方

IDM(垂直統合型企業)としての総力と知恵を結集し、最適ソリューションを提供するビジネスパートナーを目指します。

常に、

1. お客様の求めるものは何か
2. その価値を高める要素は何か
3. どのようにして実現するか

を考え、IDMとしての総力と知恵を結集して、最適ソリューションを追求していきます。

NECエレクトロニクスは、このようなたゆみない努力がお客様の価値創造に貢献するものと確信しています。

TALK about CSR

私は、CS活動の活性化を通じてCSRを推進しています。

私たちは日頃から常にお客様の立場に立って考え、行動するように努めるとともに、お客様からいただいたご意見・ご要望に応えるため、営業・開発・生産等の各部門が対策・改善を推進しています。これらが確実に実施され、お客様満足の向上がはかれるよう、社内コミュニケーションの活性化および各部門へのCS活動支援に取り組んでいます。



営業企画部
広江敏夫

品質の良い安全な製品の創造と提供を通じてのCSR

CSRの理念をあらわす言葉としてサステナビリティ(Sustainability)があります。私は、この言葉の意味する「地球環境と市民社会の持続性に調和した企業活動」を実感してはじめて、CSRを良く理解できるものと考えています。当社では、従業員各人が常にこの視点に立って品質を意識しながら個々の業務を誠実に進めています。また、関係する部署全体で連携をはかることにより、品質の良い安全な製品の開発に取り組んでいます。



品質保証部
西嶋史郎

お客様満足(CS)向上への取り組み	17
品質向上に関する方針	18
品質向上への取り組み	19

お客様満足 (CS) 向上への取り組み

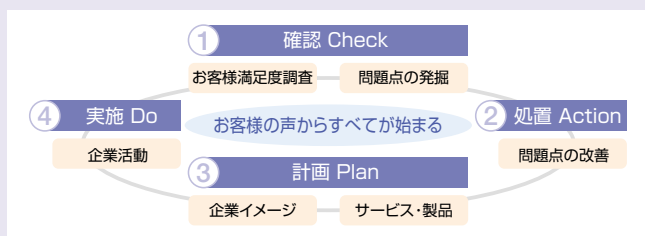
お客様とのコミュニケーションを通じ、お客様の声を反映した製品・サービスの提供、事業活動の実践のため、さまざまな取り組みを行っています。

CS活動の基本方針

お客様の満足と信頼の向上をはかり、快適で暮らしやすい社会の創造に貢献

当社では、高性能・高品質の半導体製品をスピーディに提供すること、また、お客様における付加価値創造まで踏み込んだソリューションを提供することを基本方針としています。これに基づき、営業・開発・生産・スタッフ各部門の従業員一人ひとりが、お客様を意識して日々の事業活動を実践しています。

CS推進マネジメント概念図



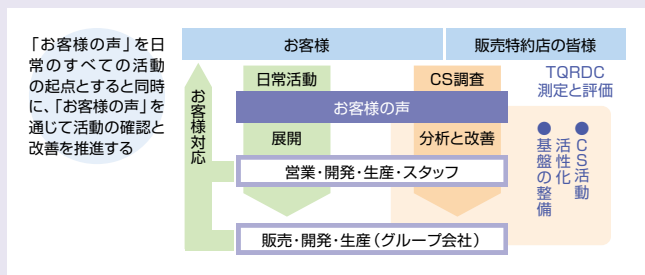
お客様とのコミュニケーション

お客様への満足度調査等を通じCSを追求

当社では、お客様や販売特约店の皆様から、日々、お客様ニーズ等に関する情報をいただいています。また、これに加え、定期的にお客様や販売特约店の皆様に対し、個別に満足度調査を実施しています。

この調査結果は、お客様の満足要素であるT.Q.R.D.C (Technology, Quality, Responsiveness, Delivery, Cost) に分類のうえ、それぞれを分析して、製品・サービスや事業活動の改善に活用しています。

お客様の声からすべてが始まる



CSマインドの向上

CSマインドを高めるため、CS教育を実施

当社では、従業員一人ひとりのCSマインド向上をはかるため、階層別教育においてCS教育を行うとともに、全従業員を対象としたeラーニングによるCS教育を行っています。

半導体ホットラインの設置

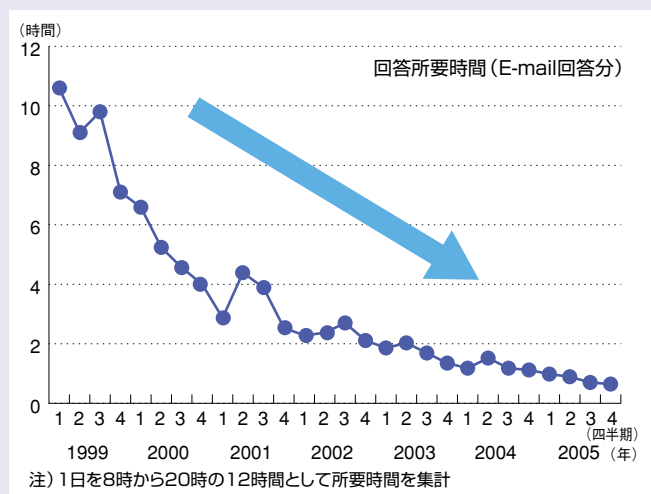
製品、サービス等に関するお問い合わせ窓口として「半導体ホットライン」を設置

当社の製品、サービスを安全、適切かつ有効にご利用いただくため、お問い合わせ窓口として「半導体ホットライン」を設置し、当社製品に関する各種技術情報等を提供しています。

2005年度の年間受付件数は、国内外からの電話、電子メールを合わせ約10,000件に上ります。「半導体ホットライン」では、迅速・的確な対応に努めており、電子メールによるお問い合わせの約95%は、お問い合わせを受けてから実働4時間以内に回答メールをお送りしています。

また、お客様からいただいた声は、当社各部門にフィードバックし、製品・サービスの改善活動に活用しています。多くのお問い合わせの中から共通的な事項、重要な事項については、Q&A集を作成し、社外向けWebサイト上に掲載する等、お客様への情報公開に努めています。

「半導体ホットライン」回答所要時間の短縮



品質向上に関する方針

半導体専門メーカー、IDMとして最先端技術に基づき、高品質で信頼性の高い製品を開発・提供し、お客様満足を追求するとともに社会の発展に寄与します。

品質方針

品質方針に基づき、製品の信頼性、安全性を追求

当社グループは、品質方針に基づき、グループ一丸となって、営業、開発、生産の各過程における品質管理を徹底し、品質の向上、改善活動に取り組んでいます。

各部門は、品質方針に基づき、半期毎に品質向上のための目標を設定するとともに、これを達成するための計画を策定し、実行しています。また、達成状況についても、半期毎に各部門長から経営層に報告されています。

このほか、品質問題が発生したことを想定し、問題発生時の対応手順を明確化し、各方面への影響の拡大防止をはかっています。

品質方針

顧客ニーズに応え、最適ソリューションを提供するビジネスパートナーを目指し、お客様に満足していただける高品質の製品・サービスを提供し続けます。

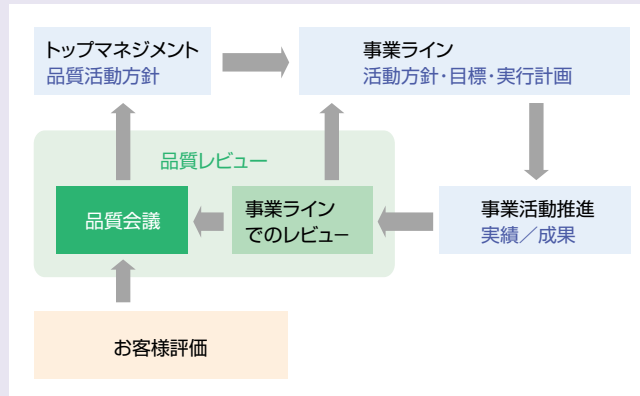
品質マネジメントシステム

CS向上のため、ISO9001、ISO/TS16949に沿った品質マネジメントシステムを構築、実践

品質管理強化の一環として、当社グループ各社は品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO9001」、「ISO/TS16949」の認証を取得しています。当社グループでは、営業から開発・生産に至る全社レベルの品質マネジメントシステムの実践により、お客様に一層ご満足いただける高品質で信頼性のある製品とサービスをご提供しています。

また、多くの自動車関連製品メーカーのお客様に製品を納入していることから、自動車業界の品質マネジメントシステム規格である「ISO/TS16949」に沿った営業、開発、生産の仕組みを構築し、当社グループを挙げて品質向上に取り組んでいます。

品質マネジメントフロー



ISO9001
認証登録証書

品質向上への取り組み

設計、調達、製造の過程毎に、必要な品質管理手法を設定し、品質の向上、改善活動に取り組んでいます。

設計・製造・サポートにおける品質確保

設計・製造・サポートの各過程における、徹底した品質管理を推進

設計工程

設計環境の高度化と先端技術に対応した評価・解析技術を駆使し、製品の微細化や大規模化に適した設計手法による設計と、変化・変更点に着目したデザインレビュー(DRBFM)による品質の作り込みをはかっています。また、ソフトウェアの品質向上のため、設計手法の標準化とソフトウェア設計のプロジェクトマネジメントを徹底するとともに、プラットフォーム化を推進しています。

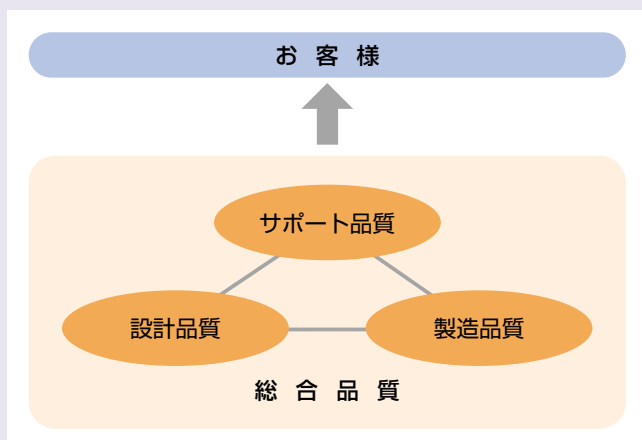
製造工程

安定したモノづくりのため、科学的、統計的手法による工程管理と4M(Man、Machine、Material、Method)管理による品質作り込み活動をしています。また、変化点、異常兆候の早期検出と是正処置による不良流出防止活動を通じ、品質の管理、保証を徹底しています。

サポート

お客様に安心してお使いいただくための半導体技術情報とサポート品質を高め、全世界的なサポート体制の構築に取り組んでいます。

■総合品質の向上



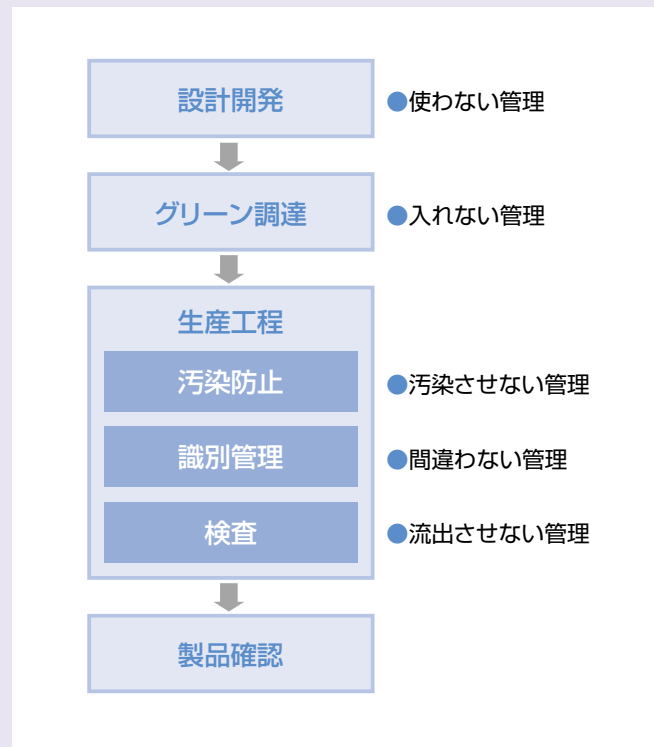
環境対応製品への取り組み

特定有害化学物質を含まない、環境負荷の少ない半導体製品を提供

欧州において2006年7月からRoHS指令が施行されたほか、日本においても家電リサイクル法が制定される等、全世界で地球環境に配慮した取り組みが進んでいます。

このような中、当社では、製品の鉛フリー化を推進するとともに、製品の開発から部材の調達、生産工程での汚染の防止と識別管理、製品の確認等、全工程を通じた含有化学物質保証システムを構築し、お客様に安心してお使いいただける半導体製品を提供しています。

■全工程を通しての含有化学物質保証システムの構築



社会貢献活動への取り組み

NECエレクトロニクスグループは、従業員とともに心のもった社会貢献活動を行っていきたいと考えています。これまで、従業員一人ひとりの気持ちを大切に、無理なく社会貢献活動に参加できる環境を整えてきました。今後も良き企業市民として、積極的に社会貢献活動に取り組んでいきます。

社会貢献活動の基本方針

従業員の高い意識をサポートすることで社会貢献活動を展開します。

1. 良き企業市民として、半導体事業と深い関わりのある地球環境保全と地域社会活動への貢献を中心に活動を展開する。
2. グローバルに事業を展開するNECエレクトロニクスグループとして、企業イメージ向上に寄与する活動を実施する。
3. NECがグループで推進する活動に参加し、NECブランドの価値向上に貢献する。

TALK about CSR

ひとりでも多くの方に参加していただける活動を展開します。

ボランティア活動に興味があるけれど、きっかけがなくてできない。ちょっと照れくさい。そんな従業員の皆さんをどんどん引っ張り込めるよう、活動情報の紹介や企画をしたいと思っています。ボランティア活動は、一人ひとりが持つ優しさの表現です。少しでも多くの方が笑顔でハッピーになれる活動のお手伝いをします。

この3年、私が参加しているのは「田んぼプロジェクト」。これは、NECとNPO法人が主催する谷津田再生事業ですが、田んぼや畑の手入れを通じて食物を育てることの苦労や喜び等を実感できるイベントでもあります。

まずはこのように気軽に楽しめる活動から参加していただけるよう働きかけていきます。

コーポレートコミュニケーション部

傳田 香代子



(写真は田んぼプロジェクトにて撮影)

ボランティア活動は私たちの特権のひとつです。

当社の従業員ボランティアは、活動を義務や責任ではなく、特権のひとつと考えてます。私は、当社がボランティア活動の支援を通じて地域の団体と積極的に関わり、地域社会をサポートしていることに誇りを持っています。

当社のCSR方針は、私たち従業員の誇りのひとつであり、私たちが地域社会に貢献できることを幸せに思っています。

NECエレクトロニクス・アメリカ

デニス・ガリバルディ



心のもった
社会貢献活動の推進

21

心のこもった社会貢献活動の推進

当社グループは、半導体事業と深い関わりのある地球環境保全と地域社会への貢献を中心に社会貢献活動を展開しています。

ボランティア支援体制

従業員が無理なく活動に参加できる体制を整備し、ボランティア情報を提供

ファミリーフレンドリー休暇制度

従業員は、この休暇制度を用いてボランティア活動に参加できます。さまざまなボランティアに参加された事例が報告されています。

従業員へのボランティア情報提供

社内向けWebサイトを通じて、身近でできるボランティア等の情報を提供しています。

ボランティア友の会

本社および相模原地区には、従業員による「ボランティア友の会」が結成されています。年に2回の総会を開催し、社会貢献活動に関する情報交換を行っています。また、会員に対し、さまざまなボランティア活動情報を紹介する電子メールを随時送付しています。

広報活動

社会貢献活動を積極的に社外へ紹介しています。その結果、業界紙等に活動が紹介されています。



地域貢献活動

良き企業市民の一員として、地域社会に貢献する活動を展開

清掃活動

本社および相模原地区の近くを流れる多摩川や相模川の美化活動と、通勤路の清掃を定期的に行っています。



多摩川の美化活動

集めるキャンペーン

外国コイン、使用済み切手、カレンダー等を収集し、地域社会や国連機関、NPOに寄贈しました。

集めるキャンペーンの流れ



森林保全活動

半導体事業に重要な役割を担う、 森林保全活動を積極的に推進

半導体の森

当社は、2005年7月より、神奈川県が展開している「神奈川水源の森林づくり事業」に参加しています。この取り組みの一環として、やどりき水源林（神奈川県松田町寄）内に当社が保護、育成する「半導体の森」を設置しました。



やどりき水源林



「半導体の森」看板

森林講習会

活動に先立って、森林インストラクターを講師としてお招きし、森林の大切さ、保全活動の重要性等を学習しました。



森林保全の大切さを学ぶ

森林観察会

2005年の春と秋に「半導体の森」の観察会を開きました。多くの従業員が家族連れで参加し、水源林を観察しました。



春の観察会



秋の観察会

間伐作業

従業員およびその家族が、保全活動の最大のイベントである間伐に挑戦しました。森を守ることの大変さを全参加者が実感しました。



山道を歩き、森林を分け入る



初めてのきこり体験

やどりきの集い

神奈川県が主催する「やどりきの集い」に従業員およびその家族が参加しました。鹿鍋をご馳走になる等、日頃できない体験に大満足の日でした。



初めての鹿鍋に舌鼓



こんな植物も発見

神奈川県から感謝状

当社の森林保全活動に対し、神奈川県の松沢知事より感謝状をいただきました。これを機に、より一層の森林保全活動の積極的な推進に努めます。



松沢知事から感謝状を受ける山口常務(左)

NECとの連携

NECグループの一員として、NECが展開する社会貢献活動に積極的に協力

募金活動

米国のハリケーン「カトリーナ」(2005年9月)や、パキスタン地震(2005年10月)等の大きな自然災害により被害を受けた地域の方々に、義援金をお送りしました。

NEC Makes a Difference 2005

「できることから少しずつ」を合言葉に始まったこの運動は、全世界のNECグループ社員が参加しています。従業員一人ひとりが、地域にも自分自身の中にも新しい価値を創造し、継続的に実践することで社会志向の高い企業マインドを育てています。

田んぼプロジェクト

霞ヶ浦流域の自然再生事業の一環として、NECが協力しているNPO法人アサザ基金の谷津田再生事業に、当社の従業員も参加しました。



田んぼプロジェクト

グループ会社の社会貢献活動

国内外の各地域で地域に密着した活動を展開

NECセミコンダクターズ・インドネシア

従業員が近隣の中学校を訪問し、教室の塗装、机、椅子の補修を行いました。また、生徒に本や文房具を寄付しました。



校舎を塗装する従業員

NECエレクトロニクス中国

北京語言大学日本語学科の学生が、職場見学を行いました。また、同校出身の当社従業員が、学生から社会人になった経路を紹介しました。

NECエレクトロニクス・アメリカ

ローズビル工場が異文化交流イベント「ワンルートフェスティバル」を支援しました。日本から出向している従業員とその家族が、子どもたちのために折り紙や団扇、凧作りを教えました。



ワンルートフェスティバル

NECエレクトロニクス・シンガポール

養護施設の子どものために、IT機器のチャリティオークションを実施し、売り上げを施設に寄付しました。また、ティーパーティーを開き、従業員が子どもたちと一緒にゲームを楽しみました。

NECセミコンダクターズ・アイルランド

女性従業員がチャリティミニマラソンに参加し、チャリティで得た現金をダブリンのSt. Luke病院に寄付しました。



マラソンに参加した女性従業員たち

NEC福井

家庭、地域、学校の3者が連携した、社会全体による教育の場「福井型コミュニティスクール」の活動の一環として、近隣の小学校で「親子ふれあい学級」を開催しました。



親子ふれあい学級

NEC山形

障がい者作業所についての理解と障がい者の自立支援を目的とした、「障がい者作業所製品バザー」を鶴岡東工場食堂ホールおよび鶴岡工場食堂ホールで行いました。

NEC山口

サンタクロースに扮した従業員が、クリスマスケーキを地元の特別養護老人ホームの施設利用者にプレゼントしました。



サンタクロースに扮した従業員

地球環境保全への取り組み

NECエレクトロニクスは、持続可能性を踏まえたグローバルな視点で、最先端の半導体製品の開発・製造に取り組み、環境面でのニーズに先行して応える「グリーンパートナー」としての責任を果たしていきます。

NECエレクトロニクス環境方針

わたしたちは、半導体事業活動を通して地球環境保全に貢献します。

1. 開発・調達・生産・販売・使用・廃棄にいたる全ライフサイクルで環境に配慮した半導体製品を創出します。
2. 化学物質などによる環境負荷の低減と汚染の予防に努めます。
3. 環境関連法令その他当社の同意する要求事項を遵守し、自主管理基準を設定して環境マネジメントを行います。
4. 全員への環境マネジメント教育を徹底し、環境安全意識の醸成を図ります。
5. 環境マネジメントシステムを定期的に見直し、継続的な改善を図ります。

TALK about CSR

当社の環境マネジメントシステムを通じて環境負荷低減に取り組んでいます。

環境活動は活動が広範囲なことから、日常の事業活動を行ううえで、従業員全員が自覚を持って環境負荷低減に努力することが不可欠だと考えています。当社の環境方針に基づいた環境マネジメントシステムが、各部門に確実に展開されるよう支援することで、当社の環境負荷低減に寄与できるように努めています。



環境管理部
川井 隆

環境マネジメントシステム	25
エコプロダクト活動	26
エコファクトリ活動	27

環境マネジメントシステム

エコプロダクト・エコファクトリ・エココミュニケーションを3本柱の活動とした環境マネジメントシステムを構築・運用し、半導体事業活動にともなう環境負荷の低減と地球環境保全への貢献に取り組んでいます。

エコプロダクト・エコファクトリ・ エココミュニケーション

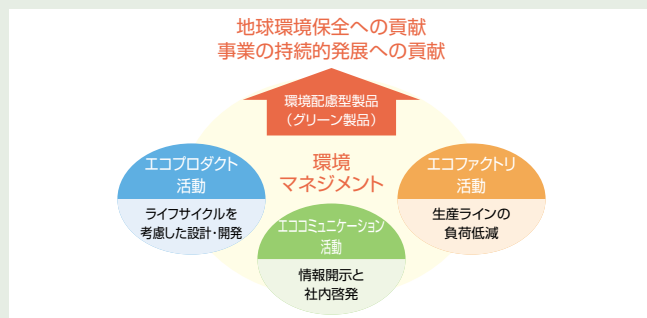
3つの活動を柱に全員参加による環境経営を推進

当社グループは、地球環境問題が事業の持続的発展に直結することを認識し、半導体事業活動全体を通して、地球環境保全へ貢献しています。

- (1) 鉛フリー化や省エネルギー化等のように製品のライフサイクルで環境に配慮した半導体を提供するエコプロダクト活動
- (2) 温室効果ガス排出抑制・化学物質削減活動により生産工場
の環境への負荷を低減するエコファクトリ活動
- (3) 環境教育による社員への意識啓発と、社会に対して当社の
環境情報を広く公開するエココミュニケーション活動

これらを環境活動の3本柱として、全事業領域・全員参加による環境経営を推進し、その基盤として、環境マネジメントシステムを構築し活用しています。

■環境マネジメント概念図



環境マネジメント体制

当社グループ全体で環境活動を推進・展開

当社では、社長主宰の会議を設置し、全社に関わる環境課題の審議をしています。そこでの決定事項は環境担当役員、環境管理部長からグループ全社に展開しています。また、環境担当役員のもとに専門性・重要性の高い課題に関する専門部会を設置し、対策の検討・実行を担わせています。これらの組織には当社のみならず、グループ会社からもメンバーが参加しています。

このほか、当社社内では、環境担当役員を総括責任者とし、ISO14001規格に準拠した環境マネジメントシステムを構築しています。

エココミュニケーション活動

環境情報を一般公開し全世界に向けて 情報発信を推進中

環境経営報告書の発行、Webによる情報開示、講演会等を通じて、環境への取り組みに関する情報を全世界に公開しています。

Webによる情報開示

Webをエココミュニケーションの重要なツールと位置付けて、環境情報を発信しています。当社の環境方針、環境活動内容、環境経営報告書等を公開しています。また、お客様からのお問い合わせが多い鉛フリー化については、はんだ付け推奨条件や実装信頼性評価データ等の情報を検索することができます。

当社グループ会社も各社独自にWebによる環境情報の発信を行っています。

URL <http://www.necel.com/eco/ja/>



お客様への製品環境情報の提供

お客様からの当社製品に関する環境負荷物質情報のご要求に対応するため、「製品環境情報システム（データベース）」を立ち上げ運用するとともに、専任のチームを編成して回答作業に当たっています。データベースからは、製品に含有される化学物質情報（成分表）を即座に取り出せます。これにより、お客様に正確かつ、迅速に製品環境情報を提供できます。

また、製品環境情報以外の当社グループ全体に係わるRoHS指令への対応状況のお問い合わせや環境管理体制に関するお問い合わせ等に対しても専任チームが一括して対応しており、環境に係わる全般のお問い合わせに対して迅速に回答できる体制が整っています。

国際半導体環境安全会議での講演

2005年6月に米国オレゴン州ポートランドで国際半導体環境安全会議が開催されました。NECエレクトロニクス・アメリカが講演を行い、当社はPFCセッションのチェアを務めました。

講演では、PFCガスの代替化について、さまざまな技術活動のうえで環境保全に効果があり、かつ経営上も有効な施策を全世界に向けて情報発信しました。

エコプロダクト活動

安全、無害かつ環境に配慮した製品を提供するとともに、製品環境情報を積極的に公開。
グリーン製品でお客様の環境ソリューションに貢献していきます。

省エネルギー／小体積デバイス

高機能化や高性能化が進む半導体デバイスが
お客様の製品のグリーン化に貢献

IT製品へのLSIの貢献

近年、IT製品の高機能化が進む一方で消費電力の低減、製品の小型化、軽量化が大きく進んでいます。

当社グループでは、この相反する要求を実現するために、半導体デバイスの微細化、高機能化、機能あたりの消費電力の削減、およびお客様に対するソリューションの提供で、お客様の製品の省エネルギーに貢献しています。

LSIの貢献事例

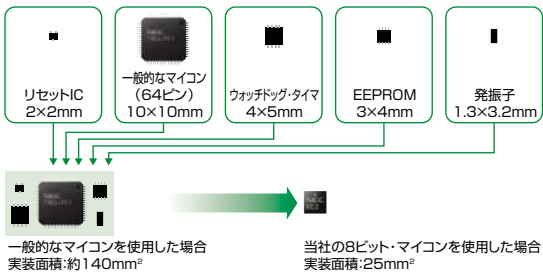
USBコントローラ (ECOUSB™)

パッケージの小型化、周辺部品の内蔵化、省電力設計によりデバイスを省エネルギー／小体積化。
消費電流比較 (4ポート使用時)

	従来品: UPD7201126K	ECOUSB™: UPD720114GA	削減率
パッケージサイズ	約150mm ²	約50mm ²	▲67%
フルスピードモード (USB1.1)	52.3mA	41mA	▲22%
ハイスピードモード (USB2.0)	202mA	149mA	▲26%
サスペンド状態	920μA	220μA	▲76%

8ビット・マイコン

マイコンに周辺部品を内蔵することにより、トータルで実装面積を削減。

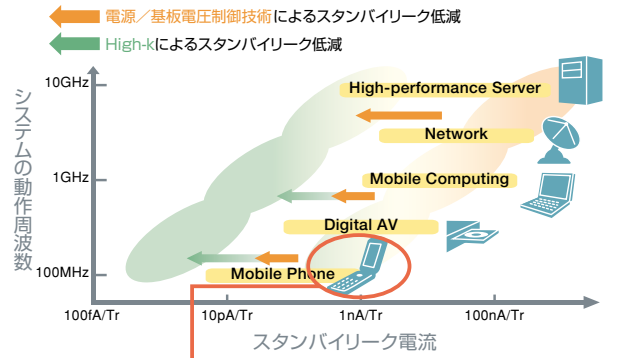


*ここに記載の数値は、各部品を実装するのに必要な最小面積です。配線等に必要ない面積を含みません。

新規技術による消費電力削減

現在開発中の最先端デバイスでは、物理的な限界によりスタンバイ時のリーク電流が大きくなるという課題がありました。使用する材料の変更と回路技術の工夫により、リーク電流を10分の1に低減できる技術を開発しました。この新しい技術をお客様に提供することで、製品待機時の消費電力を削減しCO₂の排出を抑制します。

消費電力削減事例



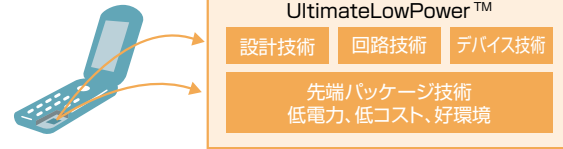
UltimateLowPower™

究極の低電力LSIを実現する新技術

Brand New Technologies enabling Ultimate Low Power LSI

65nm/55nm世代の低消費電力LSIを デバイス・回路・設計のシナジー技術で実現

- 携帯電話の待ち受け消費電力を従来比1/10に低減できます。
- 高速デジタルコンシューマからローエンドまで用途に応じた低電力化が可能です。
- 従来のセルベースLSI設計と同様の手軽さで究極の低電力が実現できます。



LCAの取り組み

LCA解析を個別製品、製造プロセスに活用し、
製品の環境負荷を低減

当社では、製品のライフサイクルを通して環境負荷を評価するLCA (Life Cycle Assessment)に取り組んでいます。いくつかの個別製品に対しては、LCA解析を行っており、マイコン1製品および一次元CCDセンサー4製品(セラミック2製品+プラスチック2製品)においては、その評価結果をもとに半導体業界では初となる「スウェーデンタイプⅢ環境ラベルEPD」認証を取得しています。これは、材料調達から製品出荷までの環境影響を評価したもので、その結果は認定機関のWebからご覧いただけます。

また、LCA解析ツールを活用し、半導体の製造プロセス毎の評価を行っています。この結果を製品開発設計に導入し、環境負荷の少ない製品をお客様へ提供していきたいと考えています。

エコファクトリ活動

エコファクトリの名のもと、エネルギーの効率的な利用、温室効果ガス排出削減、化学物質の削減・管理、さらには産業廃棄物対策、環境リスクマネジメント等、工場環境への負荷低減を推進しています。

エネルギーの効率的な利用

エネルギー対策として、 効率的なエネルギー利用を推進

エネルギー消費量に関して、当社グループは2010年度までに実質生産高原単位で1990年度の75%以下にすることを目標にしています。これまで、無駄なエネルギーの排除、製造プロセスの見直しをはじめ、半導体業界活動に積極的に参画し、生産設備業界・付帯設備業界との連携をはかりながら、省エネルギー活動を推進してきました。

さらに、近年、生産効率の向上という視点も加えて、エネルギー対策を推進しています。

既存ラインでの高効率化

当社グループでは、従来より省エネルギー事例集を作成し、グループ内に展開しています。

2005年度上期の実績は、件数で実施率80%でした。省エネルギー事例集は毎年見直ししており、直近では、2006年2月に見直しを実施し、新規施策を8項目追加しました。現在、全82項目中61項目の展開を完了しており、残り21項目を推進しています。

新規ラインでの高効率化

新規の半導体生産ラインでは、クリーンルーム全体の清浄度を落とし、製品を扱う領域のみ高清浄度とするミニエンバイロメント方式の採用および、廃熱、外気の有効利用を行っています。これにより、従来比20%以上のエネルギーを削減しており、この技術は、NEC山形300mmラインにも活かされています。

温室効果ガスの排出量削減

温室効果ガスの排出量削減施策を、 量産工場に展開し推進

当社グループが使用する温室効果ガスは、主に半導体製造工程で反応チャンパー*のクリーニングガス等に使用しているPFC等です。大気寿命が長く、温暖化係数(GWP: Global Warming Potential)もCO₂の1万倍程度と高いため、その排出量削減が重要な課題となっています。

当社では、2010年までに、PFCによる温室効果ガス排出量を1995年の90%以下にすることを目標し技術開発を行ってきました。

2005年は、使用条件最適化・代替ガス適用・除害設備設置等の排出量削減活動により、前年より排出量を削減できました。今後、生産量の増加にともない排出量の増加が見込まれますが、各種技術を、順次、量産工場に展開し、目標達成に向けた温室効果ガスの排出量削減を行っていきます。

*反応チャンパー：プロセスガスやクリーニングガスを導入し、薄膜形成やクリーニングを行う反応室

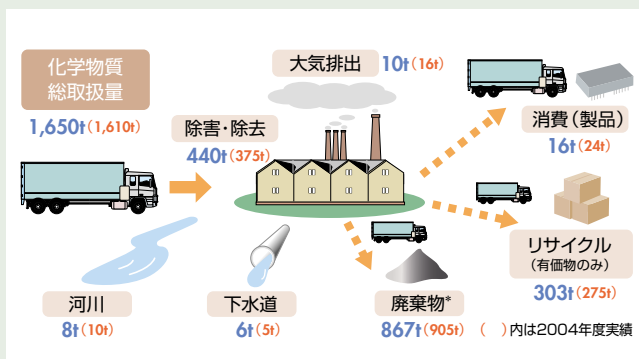
製造時の化学物質対策

使用実態とPRTR収支算出データに基づき、 化学物質の代替・削減活動を推進

当社は、グリーン調達や法規制情報に基づく化学物質データベースを基盤として、各種アセスメントを実施しています。使用している化学物質の総量を把握するとともに、有害性の観点から化学物質管理を行い、グリーン製品やエコファクトリにつながる研究・開発を行っています。また、1998年からPRTRパイロット事業に参画し、法律の要求内容(2002年度分まで使用量5トン/年以上、2003年度分から1トン/年以上を報告)に加え、リスク管理のために使用量で数値の切り捨てをしない収支管理を行っています。

収支結果は報告のみだけでなく、結果を解析し、化学物質の代替、削減に向けた活動にフィードバックしています。また、活動状況の資料やガイドライン、データベース等は社内向けWebサイト(日本語/英語)に掲載し、海外を含めた当社グループ全体の情報共有化をはかっています。

2005年度・PRTR収支結果



*当社が費用を負担するリサイクルを含む

誠実で透明な企業活動

NECエレクトロニクスは、誠実で透明性の高い企業活動にはお取引先の皆様との連携や株主・投資家の皆様に長期的に信頼していただくことが重要であると考え、適時、適切かつ公平な情報開示やコミュニケーションに努めています。

お取引先の皆様との連携に対する考え方

共に企業価値を高められる、信頼されるパートナーを目指します。

NECエレクトロニクスは、公平かつ誠実なビジネスを実践していきます。そして、パートナーであるお取引先の皆様に当社の事業、CSR推進活動をご理解いただくとともに、多面的な連携を通じ、共に企業価値の向上をはかっていきたいと考えています。

株主・投資家の皆様との信頼関係強化

誠実で透明性の高い経営を実践します。

NECエレクトロニクスは、競争力を強化し、収益性の向上、健全な経営体質の維持をはかることはもとより、誠実で透明な経営や適切な内部統制の実践を通じ、長期的に信頼していただける企業を目指しています。

また、当社グループ一丸となって、「NECエレクトロニクスグループ企業行動憲章」の理念の実現に取り組み、企業価値の向上に努めていきます。

購買パートナーとの連携	29
販売パートナーとの連携	30
2005年度(2006年3月期)の経営概況	31
透明な経営への取り組み	32

TALK about CSR

まずは自分たちがCSRを理解することが、第一ステップです。

購買パートナーの皆様と日々お取引をする私たちが、まず、CSRについて理解することが、皆様にCSRへの取り組みをお願いする第一ステップです。アンケート調査等を通じ、購買パートナー様の活動状況を確認させていただく機会も増えますが、情報ご提供のお願いに際しては、業界標準化の動向等にも注意しながら進めていきたいと考えています。



販売特約店の皆様とともに、常にさらなるスキルアップに取り組んでいます。

販売パートナーである販売特約店の皆様とは、お客様に向けたさまざまな販売活動において「思い」を共有し、各自が「スキル」を最大限に活かしたうえでの協働作業が必要だと考えます。この個人レベルでの「スキル」を維持・強化していくために、さまざまな形での教育やセミナーを提供することによって、販売特約店の皆様とともに、販売パフォーマンスの向上に貢献していきたいと考えています。



CSRは企業価値の最大化に向けた活動のひとつです。

私は、企業の持続的発展のためには企業市民として誠実に行動することが大前提であり、積極的なCSR活動が企業価値の最大化にもつながると考えています。今後とも、株主・投資家の皆様に、わかりやすく誠実で透明な情報開示を推進していきます。



購買パートナーとの連携

全世界の市場から適正な品質・価格・納期に必要な資材・サービス等を調達し、お客様、購買パートナーの皆様および当社グループの企業価値向上に努めます。

調達方針

平等な競争機会を提供するとともに、公正、公平かつオープンな取引を実践

当社では、会社設立以来、環境への影響が少ない材料・設備を、環境に配慮した購買パートナーの皆様から優先的に調達する「グリーン調達」に、グループを挙げて取り組んできました。

さらに、2004年度からは、この環境配慮の視点に、コンプライアンス、リスク管理、人権保護等の視点を加え、調達時に多面的な観点から購買パートナーの皆様を評価させていただき「CSR調達」をスタートさせました。具体的には、Webサイト上に購買パートナーの皆様へのCSR推進に関するお願いを掲載し、サプライチェーンの視点からCSRのさらなる推進をはかっています。

調達方針

1. 平等な競争機会の提供
調達に関する情報を適時・適切に発信し、購買取引を望まれる国内外の全ての企業様に平等に競争の機会を提供します。
2. 公正なパートナー様の評価・選定
パートナー様の評価・選定は、経営の信頼性、調達品等の価格・品質・納期・先進的な技術力はもとよりCSRの視点等を加味し、総合的に行います。
3. 相互の信頼
パートナー様とのコミュニケーションを大切に、永く共に信頼、発展できる関係づくりに努力します。
4. 情報の管理・保護
購買取引を通じて知り得た情報の価値を認識し、適正に管理します。

URL <http://www.necel.com/procurement/ja/>

購買パートナー向けWebサイト

CSR調達の実践

CSRの観点を取り入れた、調達活動を推進

CSR推進ガイドラインの公開

当社では、CSRの観点からお客様や社会に望まれる製品を供給していくため、その部材を供給していただく購買パートナーの皆様との連携、協力を、より一層強化していく必要があると考えています。そのため、購買パートナーの皆様に取り組んでいただきたい課題を、具体的に提示することを目的とし、「CSR推進ガイドライン」を社外向けWebサイトに公開しています。

2005年度の重点活動

多岐にわたるCSRの視点の中で、2005年度は、従来からの「グリーン調達」に加え、リスク管理、コンプライアンス、情報セキュリティ管理の徹底を重点課題として、購買パートナーの皆様をお願いしました。

リスク管理では、購買パートナーの皆様が自然災害、事故等で被災された場合に、情報をいち早く提供いただくことをお願いしています。また、いただいた情報は平日、休日にかかわらず、国内外の当社関係者へ瞬時に水平展開する仕組みを構築しています。

グリーン調達の推進

直接材・梱包材については、2004年3月にグリーン調達100%を達成していましたが、社内消費される間接材、設備等についても、2006年3月にグリーン調達100%を達成しました。

CSRオーディット

従来から、環境、品質、安全衛生等の視点で、当社関係部門が個々に購買パートナーの皆様への監査を実施してきましたが、2004年度からは、コンプライアンス、情報保護等の視点を加え、購買パートナーの皆様への「CSRオーディット」を実施しています。

購買パートナーの皆様の表彰

価格、品質、納期、技術等、広範囲にわたる1年間のさまざまな活動に加え、2005年度からは、CSRへの取り組みも考慮して、購買パートナーの皆様を評価させていただきました。その結果、優秀と評価された皆様を6月に表彰させていただきました。



表彰式の様子



トロフィー

販売パートナーとの連携

製品やサービスを市場に供給し、お客様との信頼関係を深めていくために、販売パートナーの皆様との密接な連携が不可欠と考え、今後とも積極的にパートナーシップの強化に努めていきます。

国内販売特約店との連携強化

国内販売特約店の皆様とのチームワークで、競争優位を確保

幹部ミーティング

半期毎に販売特約店幹部の皆様と定例ミーティングを実施し、電子機器や半導体市場動向についての情報交換や共通課題についての協議等を行うとともに、経営層レベルでの連携強化をはかっています。

営業要員育成支援

販売特約店の営業要員、セールスエンジニアの皆様を対象として各種要員教育や製品教育を提供し、当社製品を拡販いただくために必要な知識、スキルの修得を支援しています。

技術系・営業系の各スキルアップコース合わせて、年間約160の研修コースを用意し、販売特約店の皆様のスキルアップに活用いただいています。毎年、これらの研修コースには、延べ約1,000名の方に参加をいただいています。

「デザインウィン・グランプリ」の実施

販売特約店の営業部員、エンジニアの皆様で、優れた営業活動、技術サポート活動によりお客様の満足度向上に貢献し、顕著な実績をあげた皆様を表彰する「デザインウィン・グランプリ」を行っています。この「デザインウィン・グランプリ」では、成功事例等に関する論文およびプレゼンテーションを審査し、優秀者を表彰しています。

2005年度の活動に関する「デザインウィン・グランプリ」では、約50名の方から応募をいただきました。



デザインウィン・グランプリの表彰式



トロフィー

海外販売パートナーとの連携強化

販売パートナーの皆様とともに、現地に根ざした営業活動を推進

欧米地域のパートナー連携

欧米地域では、当社現地販売法人が直接販売に加え、それぞれ現地のディストリビュータの皆様と連携して販売活動を展開しています。年度はじめのセールスカンファレンスや四半期毎の定例ミーティングを開催し、ビジネスにおける多角的な連携強化等について意見交換、ディスカッション等を行い、連携強化をはかっています。

アジア地域のパートナー連携

アジア地域では、当社現地販売法人が各地域に進出している日系販売特約店の現地法人や現地の商社の皆様と密接な連携を取りながら、販売活動を展開しています。「世界の生産基地」であるこの地域には日系企業、欧米系企業の生産拠点があり、当社では、こうしたお客様に対して十分なサポートができるよう販売パートナーの皆様との連携強化に取り組んでいます。

2005年度(2006年3月期)の経営概況

社会的責任を果たしていくために、健全な経営体質の維持・向上が不可欠であると考え、経営の健全性、効率性の向上をはかるとともに、常に誠実で透明な経営に取り組んでいきます。

2005年度の経営概況

今後の受注・売上拡大に向けて、さまざまな施策に取り組みました

半導体市場の概況と当社の経営概況

半導体市場は、2005年夏以降、アジアと北米を中心に底打ちし、世界的に緩やかながら回復に向かったものの、国内では携帯電話端末の普及一巡やデジタル家電製品の予想以上の価格下落等の影響もあり、第三代携帯電話端末への移行が進まなかった欧州とともにマイナス成長となりました。

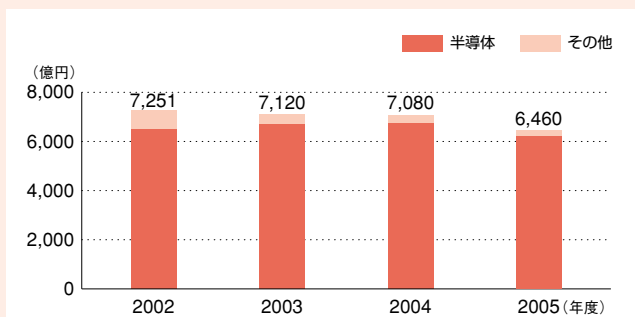
当社における当期の連結業績は、売上高が携帯電話端末向け半導体を中心に大幅に減少し、前期と比べ621億円の減少となる6,460億円となりました。

当社では、売上高が大幅に減少する中で、生産性改善や費用効率化等に向けた諸施策を実施し、経費の削減に努めましたが、税引前損益は424億円の損失となりました。また、当期純損益は繰延税金資産に対し評価引当金を計上したことにより982億円の損失となり、前期と比べ大幅な減益となりました。

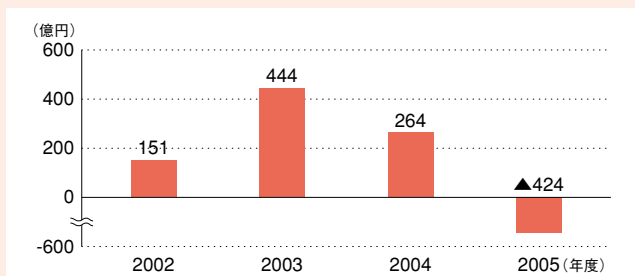
将来の売上成長に向けた当社の施策

当社は、2005年度において将来の売上成長に向けたさまざまな施策に取り組みました。製品開発面では、お客様の製品開発の効率化を支援する「All Flashマイコン」の製品ラインナップを拡充するとともに、最先端のDRAM混載技術を用いたシステムLSIの量産出荷を開始する等、世界レベルで競争力のある強い製品作りに取り組みました。また、開発期間の短縮や競争力の強化を目的として、株式会社東芝およびソニー株式会社と提携し、将来の基盤技術となる45nm(1nmは100万分の1mm)世代のシステムLSIプロセス技術の共同開発にも着手しました。一方、販売面では、半導体市場の伸びが著しい中国における販売体制を強化するため、中国国内に分散していた販売・設計事業を再編統合して日電電子(中国)有限公司として新たに発足させました。また、中国国外で製造された半導体を中国国内にも輸入販売する権利を、日本の半導体メーカーとして初めて取得しました。

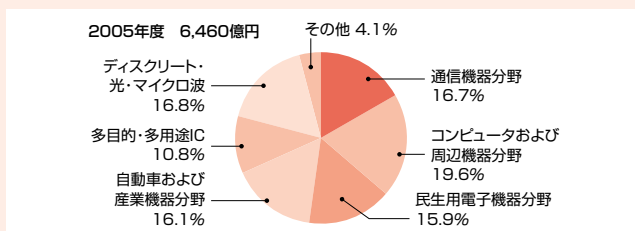
■連結売上高推移



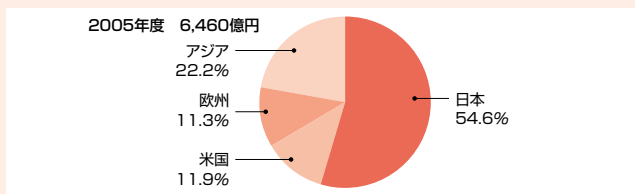
■連結税引前損益推移



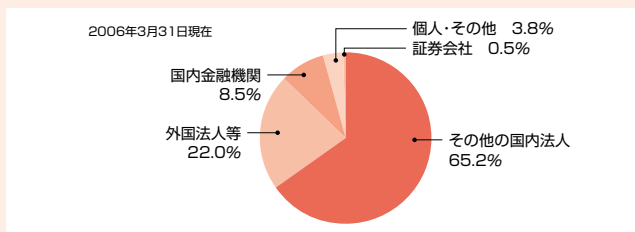
■製品分野別売上高



■所在地別売上高



■当社株式所有者別状況



透明な経営への取り組み

開かれた企業として、積極的かつ適時適切、公平に企業情報を開示するとともに、誠実なコミュニケーション活動を推進し、経営の透明性を高めていきます。

IR (投資家向け広報) 活動の目的

株主・投資家の皆様との信頼関係を深め、 将来の良好な資金調達環境づくりを推進

当社は、経営戦略、業績等、投資判断に必要な重要な情報を、すべての投資家の皆様に対して誠実かつ適時適切、公平に開示することで、株主・投資家の皆様との信頼関係を構築するよう努めるとともに、経営の透明性の向上をはかっています。

当社は、良好な資金調達環境づくり、企業価値の向上に加えて、IR活動を通じて株主・投資家の皆様からいただいたご意見、評価を随時社内へ報告し、経営品質を高めることもIR活動の重要な目的であると考えています。

IR活動の概要

国内・海外、個人・機関投資家を問わず、より多くの株主・投資家の皆様への公平な情報発信を行うため、IRサイトの拡充をはかっています。特に、機関投資家や証券アナリストの皆様を対象とした決算説明会や社長による経営戦略説明会を開催する場合には、その資料を日本語および英語で社外向けのIRサイトに迅速に掲載するとともに、音声配信も行っています。また、個人投資家への情報発信強化のため、個人投資家向けサイトも開設しました。このほか、IRサイトには、四半期毎の決算発表内容や、アニュアル・レポート(年次報告書)等の各種IR関連報告書類、株価情報、IRイベント情報、株式事務のご案内等を掲載し、情報開示に努めています。

このような活動により、日興アイ・アール(株)による「2005年度全上場企業ホームページ実態調査」で、優秀サイトとして評価されました。

URL <http://www.necel.com/ir/ja/>

IRサイト



決算説明会の開催



日興アイ・アール(株)による優秀サイトマーク

開かれた株主総会

株主の皆様との直接の対話の場として、 株主総会を運営

当社は、株主総会を株主の皆様との直接の対話の場と考え、総会の3週間前の招集通知の発送や、当社事業への理解を深めていただくため株主総会の会場で製品や技術を紹介する展示コーナーを設置する等、開かれた株主総会を実現する努力を続けています。



株主総会の会場



注目の製品や採用事例を紹介した展示コーナー

会社概要

会社概要

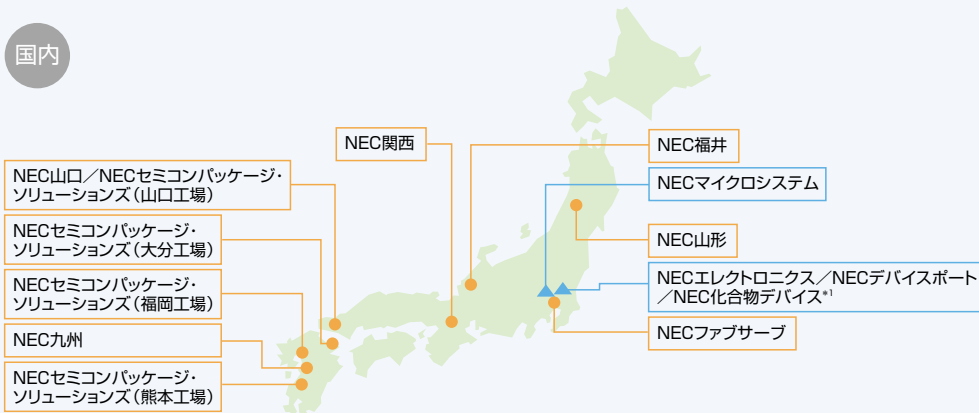
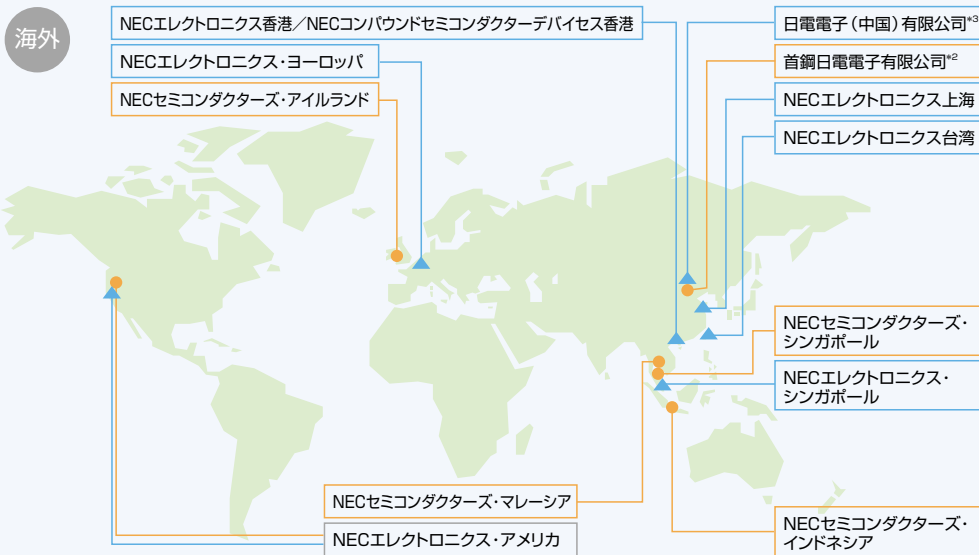
商号	NECエレクトロニクス株式会社
本社	〒211-8668 神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地 Tel 044-435-5111 (大代表)
設立	2002年11月1日
資本金	860億円(2006年3月末現在)
連結売上高	6,460億円(2006年3月期)
事業内容	システムLSIを中心とした各種半導体に関する研究、開発、製造、販売
従業員数(連結)	約24,000名(2006年3月末現在)

沿革

- 1899年 日本電気株式会社(NEC)創立
- 1960年 集積回路(IC)の実用化研究に着手
- 1985年 半導体世界シェアNo.1に
- 2002年 NECから分社化し、NECエレクトロニクスを設立
- 2003年 東京証券取引所第一部上場

世界に広がるNECエレクトロニクスグループ(2006年3月末現在)

●生産会社 ▲販売・設計会社



*1: 2006年4月1日付で、NEC化合物デバイス(株)はNECエレクトロニクス(株)に吸収合併されました。
 *2: 首鋼日電電子有限公司の販売部門は、日電電子(中国)有限公司*3へ統合されました。
 *3: 日電電子(中国)有限公司は、北京NEC集成電路設計有限公司から商号変更しており、販売および設計を担当しています。

報告書概要

編集方針

- 今年度からは、当社グループの活動を「環境」「社会」「経済」の観点から「環境経営報告書」「CSRレポート」「アニュアル・レポート」の3冊でお伝えすることとしました。
- 本レポートは、従業員をはじめお客様、地域社会の皆様、お取引先の皆様、株主・投資家の皆様等、当社の事業に関係する多くの皆様に当社のCSRに関する考え方と具体的な取り組みをわかりやすくご報告し、皆様との双方向のコミュニケーションをはかっていくことを目的としています。

参考にしたガイドライン

- 環境省発行「環境報告書ガイドライン2003年度版」
- GRI「サステナビリティリポーティングガイドライン2002」

報告対象範囲

本レポートの対象範囲「NECエレクトロニクスグループ」とは、国内11社(含むNECエレクトロニクス)、海外13社のグループ会社となります。

報告対象期間

2005年4月1日～2006年3月31日を中心に、同期間後の活動内容も含んでいます。

発行

2006年8月(次号発行予定2007年7月)

詳細情報

当社のCSR推進に関する情報は、本レポートに掲載したもののほか、当社の社外向けWebサイト上に公開しています。

URL <http://www.necel.com/csr/ja/>

編集後記

「CSRレポート2006」をお読みいただき、ありがとうございます。今年度は巻頭に、「半導体事業の社会的役割」と題する特集記事を新たに設けました。当社グループの半導体事業が皆様の生活にどのようにお役に立っているかを、自動車を例に紹介しています。この記事を通じ、より多くの読者の皆様に、当社の半導体事業について理解を深めていただければ幸いです。私たちは、今後もステークホルダーの皆様から信頼していただける企業であるよう、本レポートの発行をはじめとする情報発信を続けてまいります。

本レポートの内容に関するお問い合わせや、当社グループのCSR活動に関する皆様からのご意見、ご質問などを、アンケートを通じお寄せいただければ幸いです。

本レポートに関するお問い合わせ先

NECエレクトロニクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部
e-mail: csr@necel.com

NECエレクトロニクス株式会社

〒211-8668 神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地

Tel: 044-435-5111(大代表)

<http://www.necel.co.jp/>

